

保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
第359号 平成27年8月発行
編集発行 栃木県信用保証協会



(佐野市 さのまる)

CONTENTS

「第7回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について	02
平成26年度経営計画の評価	
地域産業資源活用支援関連特例の創設について	11
INFORMATION	
外部講師によるコンプライアンス研修会を実施しました	
「かめま創業支援ネットワーク」が発足しました	
東京信用保証協会「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2015」(出展支援)のご案内	
真岡商工会議所「創業セミナー」のご案内	
大田原商工会議所「創業スクールin大田原」のご案内	
那須烏山商工会「那須烏山マイビジネス支援セミナー」のご案内	
佐野商工会議所「創業塾」のご案内	
鹿沼商工会議所「事業の方向性を見極める 鹿沼創業スクール」のご案内	
日光商工会議所「夢への第一歩 日光創業スクール」のご案内	
協賛イベントのご案内	
9月のスケジュール	
ほっとひと息	16
平成27年7月の保証動向	18
平成27年7月保証承諾額ベスト30	20
保証債務残高群別平成27年7月保証承諾額・件数ベスト15	21
各種統計(平成27年7月)	23
当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介	32

「第7回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」の開催について

8月10日(月)に「第7回とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」が開催されました。

同ネットワークの会員機関である30機関(42名)が出席し、国や県の施策及び各機関の取り組み状況について報告、情報交換を行いました。

また、今回の会議では、中小企業庁事業環境部金融課赤松課長補佐をお招きし、「中小企業政策について(事業再生関係)」をテーマにご講演いただきました。



とちぎ中小企業支援ネットワークとは…

とちぎ中小企業支援ネットワークは、栃木県内の中小企業・小規模事業者の経営改善、再生支援業務に携わる30の支援機関で構築され、中小企業支援にかかる情報交換・意見交換並びに研修会等を行い、会員機関相互の連携強化を図るとともに、栃木県内の中小企業・小規模事業者に対する経営・再生支援を通じて地域経済の活性化に寄与することを目的とし平成24年10月に発足しました。なお、当協会が事務局を務め、同ネットワークの運営に係る必要な業務を行っています。

【会議概要】

日 時	平成27年8月10日(月) 午後2時から4時
場 所	栃木県産業会館8階大会議室
出席機関	関東経済産業局、関東財務局宇都宮財務事務所、栃木県産業労働観光部、日本政策金融公庫宇都宮支店、商工組合中央金庫宇都宮支店、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県産業振興センター、足利銀行、栃木銀行、足利小山信用金庫、佐野信用金庫、栃木信用金庫、鹿沼相互信用金庫、大田原信用金庫、烏山信用金庫、真岡信用組合、那須信用組合、栃木県銀行協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、栃木県弁護士会、関東信越税理士会栃木県支部連合会、日本公認会計士協会東京会栃木県会、栃木県中小企業診断士会、とちぎネットワークパートナーズ、栃木県事業引継ぎ支援センター、栃木県信用保証協会
内 容	1. 講演 「中小企業政策について(事業再生関係)」【中小企業庁】 2. 議題 (1)地域における中小企業・小規模事業者の状況について【関東経済産業局】 (2)県の次期プラン及び地方創生総合戦略、次期産業プランの策定状況について【栃木県】 (3)活動状況報告【栃木県信用保証協会、栃木県中小企業再生支援協議会、栃木県経営改善支援センター】 (4)栃木県事業引継ぎ支援センターからの報告【栃木県事業引継ぎ支援センター】 (5)経営支援・事業再生の取組事例について(事業承継・M&A)【足利銀行】 (6)その他

平成26年度経営計画の評価

6月29日に開催された平成27年度外部評価委員会をもとに「平成26年度経営計画の評価」を作成しました。当協会は、外部評価委員会の意見を踏まえ、今後も適切な業務運営に努めてまいります。

■自己評価

1.業務環境

(1)栃木県の景気動向

平成26年度の県内経済は、一部に弱さが見られたものの、基調としては持ち直しの動きで推移しました。個人消費は、消費税引き上げに伴う需要の落ち込みにより、大型小売店舗販売や自動車販売、住宅建設などが前年を下

回っていましたが、その影響からも徐々に持ち直しが見られました。生産活動は、耐久消費財を扱う業種を中心に大きく落ち込むなど低調に推移したものの、年度後半に入り在庫調整も進み改善の兆しが見られました。雇用情勢については、有効求人倍率が依然として1.0倍を下回る水準ではありましたが、改善基調にあり回復が見られました。

(2) 中小企業を取り巻く環境

景気が緩やかな回復傾向にあるなか、円安の進行による大手企業や輸出型産業を中心にした業績の回復により、業績が改善した企業があった一方で、中小企業の多くは、円安による原材料費の上昇や人手不足による人件費の高騰等、依然として厳しい経営環境下に置かれ、先行きの懸念を拭えない状況にありました。

県内の金融情勢では、県内民間金融機関の貸出金残高は前年を上回っていましたが、超低金利の金融環境下において、金利競争の激化が見られました。

一方、県内の企業倒産を見ると、全国的に倒産件数が減少傾向にあるなか、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。特に、倒産件数に占める小規模・零細企業の割合は高く、今後もそうした小規模・零細企業の倒産の増加が懸念されます。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

中小企業の資金繰り円滑化のため、中小企業の資金ニーズに即した迅速かつ適切な保証に努めるとともに、創業者や小規模事業者への支援強化に取り組みました。

また、保証承諾、保証債務残高が漸減するなか、金融機関等との連携強化により積極的な保証推進に取り組み、新規先等の獲得による保証利用層の拡充を図りました。

① 迅速かつ適切な資金繰り支援

保証審査にあたっては、積極的な現地調査の実施により保証先の現況や資金繰り状況等を把握し、迅速かつ適切な保証支援に努めました。(現地調査実施: 474回)

セーフティネット保証や震災関連保証利用先に対する既保証分の再調達資金については、資金繰りの円滑化を図るために弾力的な支援に取り組みました。

また、返済緩和先に対しては、地公体制度融資等による借換保証を活用するとともに、条件変更に対して引き続き柔軟な対応に努めることにより、資金繰り改善支援に取り組みました。

さらに、金融機関との協調支援により企業の正常化を支援する「ランクアップ保証」の創設や経営力強化保証や経営改善サポート保証の有効活用により、事業者への適切な支援実施に努めました。

■ 借換保証、条件変更(返済緩和)の承諾状況

(単位: 百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
保証承諾	18,900	159,905	99.6	17,691	152,507	95.4
借換保証	1,233	16,374	124.9	1,156	16,212	99.0
条件変更(返済緩和)	10,770	103,489	115	10,316	94,958	91.8

② 保証利用の促進と保証利用層の拡充

新規・再利用者に対し、保証料率0.1%引き下げを行う「新規・カムバック保証推進キャンペーン」を6月から11月にかけて実施しました。なお、キャンペーン割引の対象となる保証承諾は132件、20億85百万円となり、取扱件数の多かった上位5店舗に対しては1月に表彰を行いました。

また、財務内容が良好な企業の利用促進を目的に、保証料率の引き下げに加え、金融機関との連携(金融機関への預託を実施)により低金利での利用を可能とした「エクセレント保証」を創設し、当該保証制度の保証承諾は35件、14億4百万円となりました。

なお、保証利用企業数は6年ぶりに減少し、前年度末比243企業減少の24,702企業となったものの、企業浸透率については37.9%となり全国平均の36.6%を上回りました。

③ 創業者や小規模事業者への支援の充実

創業保証については、原則として創業者との面談や現地調査を実施し、実態把握及び適切なアドバイスに努めるとともに、創業保証の周知を図るため、商工団体等が主催する創業塾等のセミナーへ職員を講師として派遣(12回)するなど、利用促進に努めた結果、当該保証の保証承諾は件数・金額ともに前年を上回りました。開業時の資金

調達支援に加え、モニタリングを適宜実施することにより、開業後の事業定着に向けた支援にも積極的に取り組みました。

また、県内の支援機関及び金融機関との連携により、創業前段階から開業後の経営支援までトータルサポートを実施することを目的とし、平成25年11月に創設した「創業等連携サポート制度」については、栃木県産業振興センターが開催した創業補助金対象者向けの説明会に出席し、制度の説明を行うとともに、パンフレットの備え置きを依頼するなど周知を図りました。

小規模事業者に対する資金調達支援を一層推進するため、平成25年11月から実施している小口零細企業保証（協会制度）及び特別小口保証に係る保証料率引き下げ措置を継続し、金融機関との勉強会や県制度説明会、月報誌「保証だより」やホームページへの掲載により周知を図りました。また、保証料補助や低金利等の支援措置があり、利便性の高い地公体制度融資の活用を推進しました。

■創業保証、小口零細企業保証の保証承諾状況

（単位：百万円、％）

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
創業保証	347	1,238	86.1	511	1,748	141.2
創業等連携サポート制度	19	117	—	40	150	128.8
小口零細企業保証	2,034	4,839	101.8	2,230	5,500	113.7
協会制度	204	475	118.8	228	588	123.9
県制度	818	1,919	84.8	821	2,049	106.8
市町村制度	1,012	2,445	117.0	1,181	2,863	117.1

④中小企業のニーズに応じた制度の推進

経営者保証ガイドライン対応保証については、リーフレットを作成し関係機関に配布するとともに、金融機関との勉強会等を通じ周知に努めました。

経営力強化保証、経営改善サポート保証については、パンフレット「経営改善・事業再生を支援します!」の関係機関への配布や金融機関との勉強会等を通じ周知に努めるとともに、経営改善、事業再生に取り組む中小企業者に対して両保証制度を活用した資金調達、借換保証による資金繰り改善支援に積極的に取り組んだ結果、利用が大幅に増加しました。

■経営力強化保証、経営改善サポート保証の保証承諾状況

（単位：百万円、％）

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
経営力強化保証	3	25	40.3	42	1,095	4,379.5
経営改善サポート保証	—	—	—	40	1,193	—

地公体制度融資の利用を積極的に推進するとともに、制度の新設・改廃があった際には、月報誌「保証だより」やホームページ等により周知を図りましたが、セーフティネット保証5号や震災関連保証の利用減少に伴い、地公体制度融資の利用は減少しました。

■県制度、市町村制度の保証承諾状況

（単位：百万円、％）

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
県制度	3,629	26,279	70.0	3,122	19,494	74.2
市町村制度	8,255	39,262	98.6	7,706	36,572	93.1

資金調達の多様化を支援するため、流動資産担保融資保証や中小企業特定社債保証の利用を積極的に推進するとともに、金融機関との勉強会等において両保証制度について周知に努めました。流動資産担保融資保証の保証承諾は前年と同水準の結果となりましたが、中小企業特定社債保証は前年に引き続き減少となりました。

セーフティネット保証、東日本大震災復興緊急保証については、制度の趣旨に沿った弾力的な保証支援を行うことにより資金繰りの円滑化を図りましたが、セーフティネット保証については、緊急時から平時への運用の移行に伴い5号に係る指定業種が大幅に縮小され、東日本大震災復興緊急保証については震災の影響が落ち着いてきたことから、両保証制度ともに前年を大きく下回る結果となりました。

■各種保証制度の保証承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
流動資産担保融資保証	17	426	57.0	20	414	97.1
中小企業特定社債保証	51	2,296	67.4	37	1,648	71.8
東日本大震災復興緊急保証	938	11,501	45.6	398	5,357	46.6
セーフティネット保証	936	11,476	74.1	204	2,909	25.4

また、「平成26年2月大雪に係るセーフティネット保証4号」の認定期間が7月に終了しましたが、その代替措置として、大雪により直接被害を受けた事業者の事業再建支援を目的とした当協会独自の「大雪被害復旧設備資金保証料率割引制度」を創設しました。なお、当該制度を利用した保証承諾は2件、23百万円となりました。

⑤審査能力の向上

中小企業特定社債保証、流動資産担保融資保証や大口設備に係る保証申込先を中心に現地調査や経営者との面談を積極的に実施することにより、経営の実態把握や与信判断能力の向上を図るとともに、全国信用保証協会連合会による各種研修の受講やOJTを通して、審査担当者の目利き能力向上を図りました。

また、外部専門家派遣に際しての専門家との協働や経営サポート会議等を通じ、経営支援に係るノウハウの習得に努めました。

加えて、保証審査部門による合同会議を開催し、審査情報の共有化や統一化を図るとともに、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫や栃木県等の関係機関への照会事項について協会内グループウェアに掲載し、共有化を図りました。さらには、借換保証や返済緩和・猶予に係る条件変更に関する実務指針を改定し、対応方針についてより一層の明確化を図りました。

⑥関係機関と連携した保証推進

栃木県とは、制度融資の見直しに関する意見交換を目的とした勉強会(8月)や随時情報交換を実施するとともに、県制度説明会(4月)に参加し、当協会の取り組み等についての周知を図りました。

市町とは、市町村特別保証制度連絡会議(7月)や市町村商工担当者との事務打合せ会議(11月)等において、中小企業者に対する資金繰り支援や経営支援の取り組み等について情報交換を行うとともに、保証業務に関する説明会を実施しました。また、各市町の融資振興会の会議等に出席し、連携強化に努めました。

金融機関とは、情報交換、勉強会を積極的に開催し、保証制度や各種取り組み等について周知を図るとともに、保証推進に向けた連携強化に努めました。加えて、金融機関の担当者を対象とした保証業務講座(2月)を開催し、保証審査から代位弁済までの実務についての説明や具体的な事例を基に意見交換等を行いました。また、その他関係機関とは、会議開催や情報交換を通じた意見交換や情報共有により連携強化を図り、保証利用の促進、新規顧客の獲得に努めました。

▶ 関東信越税理士会栃木県支部連合会との協議会の開催(9月)

▶ 商工団体担当者との事務打合せ会議(12月)

金融機関との連携強化に加え、セーフティネット保証や震災関連保証等の責任共有制度の対象外保証の利用が落ち着いてきた結果、責任共有制度の定着が一層進みました。

■責任共有制度対象・対象外別の保証承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
責任共有対象	14,690	131,011	81.9	14,414	136,185	89.3
責任共有対象外	4,210	28,894	18.1	3,277	16,322	10.7

(2)期中管理部門

保証利用企業に対しては企業のライフステージに応じた経営支援を強化し、とりわけ返済緩和先に対しては、借換保証や各種経営支援策の活用等により返済の正常化に向けた支援に取り組みました。

また、経営支援や延滞・事故先への継続的支援を通して、代位弁済の抑制に努めました。

①企業状態に応じた経営支援

保証利用先については、必要に応じて金融機関や企業への訪問により経営実態を把握するとともに、「外部専門

家等活用支援事業」の活用など、個々の実情に応じた経営支援に取り組みました。

返済緩和先については、外部専門家の派遣による経営課題の解決や経営改善計画策定の支援、経営サポート会議での調整等、企業状態に応じたきめ細やかな経営支援を実施し、経営力強化保証や経営改善サポート保証等を活用した返済正常化の支援に努めました。

創業保証利用先については、1期目から決算書の徴求を行い現況把握に努め、創業計画との乖離が大きい先や資金繰りの厳しい先を中心にモニタリングを実施し、業績改善に向けた指導・助言を行いました。加えて、「外部専門家等活用支援事業」の利用先についても、経営課題の解決状況や経営改善計画の進捗状況等の確認を行い、フォローアップに努めました。

保証債務残高2億円以上の大口保証先については、決算書を徴求し継続的に経営実態を把握するとともに、必要に応じて現地訪問や金融機関へのヒアリングを実施しました。

▶大口保証先の決算書徴求:206企業

②重点支援先の支援強化

保証債務残高1億円以上で返済緩和を行っている先等を重点支援先として選定し、現地調査・面談、金融機関との情報交換・連携により、経営状態や資金繰り状況を把握したうえで取組方針を明確化し、とりわけ経営改善が遅れている先に対しては「外部専門家等活用支援事業」等を活用した経営改善計画策定支援、金融調整が必要な先に対しては経営サポート会議を活用した金融調整を実施するなど、適時適切な経営支援を実施しました。

また、経営改善が進み業績や収益改善が見られた先に対しては、経営力強化保証や経営改善サポート保証等を活用した借換保証により、返済正常化を促進しました。

▶重点支援先(平成26年度末時点):90企業、保証債務残高116億44百万円

③支援機関と連携した経営・再生支援

事務局として「とちぎ中小企業支援ネットワーク」の効果的な運営に努め、ネットワーク会議(8月、2月)を開催し、情報の共有等による経営支援スキルの向上を図り、当協会のホームページに設けたネットワークの専用ページにより、「とちぎ中小企業支援ネットワーク」の取組みについて情報を発信しました。

個別中小企業者に対しては、金融機関との連携により経営サポート会議を積極的に開催し、経営支援の方向性について意見交換、調整等を行うとともに、国の事業等を利用し策定する経営改善計画の調整・検討の場としても活用を図りました。

「外部専門家等活用支援事業」に係る業務委託契約を締結している中小企業診断士会に対し、事業について再度周知を図るとともに、経営力強化保証や経営改善サポート保証等により返済の正常化を目指す返済緩和先に対しては、本事業を活用した経営改善計画策定支援に積極的に取り組みました。

自ら経営改善計画を策定することが難しい中小企業者に対しては、「外部専門家等活用支援事業」や経営サポート会議等を通じて、国が実施する「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用推進を図りました。

中小企業再生支援協議会や金融機関等の認定支援機関との連携を密にし、支援目線を共有することで経営・再生支援の実効性向上に努めました。

金融機関や中小企業再生支援協議会との連携により、求償権消滅保証やDDS(資本金劣後化)を実施し、抜本的な事業再生支援に取り組みました。

▶経営サポート会議の開催:88企業、111回(条件変更対応:61企業、新規保証対応:26企業、条件変更及び新規保証対応:3企業)

▶「外部専門家等活用支援事業」の実績:65企業、197回(うち経営改善計画策定完了:23企業)

▶中小企業再生支援協議会との情報交換会の開催(9月)

▶中小企業再生支援協議会主催の債権者会議等への出席:150回

▶求償権消滅保証:3企業、3億22百万円

・非再生審査会型(中小企業再生支援協議会関与):2企業、2億87百万円

・再生審査会型:1企業、35百万円

▶DDS(資本金劣後化):2企業、1億93百万円

④企業に身近な支援活動の充実

国が実施する「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用先を対象に、策定費用の一部について補助を行う「経営改善計画策定費用補助事業」を4月から開始し、経営改善意欲のある中小企業者の経営改善計画策定を促進しました。

足利銀行や県内信用金庫・信用組合との「ものづくり企業展示・商談会2014」(11月)や栃木銀行、栃木県、一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会との「産地と技の饗宴 栃木フェア〜本物の出会い〜」(1月)の共催を

はじめ、日本政策金融公庫主催の「アグリフードEXPO東京2014」(8月)、東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO技とテクノの融合展2014」(10月)に県内企業の出展を支援するとともに、各種ビジネスフェアへの後援等を通じて、中小企業の販路開拓支援に取り組みました。

中小企業者の経営課題解決のために、常設の各種相談窓口に加え、中小企業診断士による経営相談会を四半期に1回、職員による経営相談会を毎月開催しました。また、栃木県が実施する「金融円滑化特別相談窓口」へ職員を派遣し、きめ細やかな相談対応に努めました。

- ▶「経営改善計画策定費用補助事業」の実績:利用申請19企業、支払完了2企業
- ▶経営相談会の実績:中小企業診断士対応(2企業)、職員対応(9企業)

⑤延滞・事故管理の早期着手

延滞管理の早期着手のため、延滞管理専門の担当者により、延滞1回目から金融機関への照会を行い、正常化へ向けた調整を図るとともに、その照会・督促状況をまとめた「早期延滞管理表」を作成し、進捗管理を徹底することで初動管理強化に努めました。また、事故報告先については、金融機関との連携を図りながら早期実態把握に努め、延滞解消等の調整が可能な企業に対しては入金督促や条件変更による延滞解消を促進し、代位弁済の抑制を図りました。

調整が困難な先に対しては迅速に代位弁済を実行することで、代位弁済利息の抑制と回収の早期着手に繋がりました。また、「代位弁済事務マニュアル」を制定し、事務手続・事務フローの見直しを実施することで代位弁済事務の一層の効率化を図るとともに、早期事故案件、保証時における留意事項及び免責事例等について、保証部門にフィードバックし注意喚起を図りました。

(3)回収部門

回収業務については、平成25年度に判明した囑託職員による不正事件を踏まえ、リスク管理体制の見直しや再発防止に向けた改善策の実施を徹底するとともに、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加や関係人の破産等の法的整理手続きの増加など、依然として厳しい回収環境にあるなか、回収の最大化・効率化に取り組みました。

また、再生見込みのある求償権先に対しては、関係機関と連携を図りながら事業再生支援に取り組みました。

①リスク管理体制の見直し

不正事件を踏まえ、求償権管理事務を適正かつ効率的に処理するため、協会内部に求償権管理関係規程検討チームを組成し、求償権管理事務処理要領及び求償権管理回収事務の手引について全面改訂を実施しました。また、「不正事件に対する不正防止策」として次のとおり実施しました。

- ・保証協会債権回収(株)栃木営業所(以下「営業所」という。)の業務に対する協会の関与を深めるため、営業所から四半期ごとに「業務実績報告」を徴収し、これに基づき検査室・常勤監事による検査及び監査を実施するとともに、管理職経験のある中堅職員の出向により管理体制を強化しました。
- ・業務執行に対するチェック体制を強化するため、破産等の情報登録や振込用紙の作成・出力及び債権額通知データに関する管理職員の管理監督を強化するとともに、回収金の管理に関する検査室・常勤監事の検査及び監査を強化しました。
- ・債務者等への訪問時における不正を防止するため、債権額通知のお知らせを年2回発送するとともに、職員が単独で休日等には回収を行わないことや正規の領収証様式などを掲載したリーフレットを配布し、回収方法の周知を図りました。

②回収の最大化

代位弁済前から債務者等の状況を把握し、代位弁済後は速やかに債務者及び保証人との面談により実態を把握することで、資産状況や収入状況に見合った回収方針を決定しました。また、個別案件ごとに管理職による担当者へのヒアリングを実施することで、進行管理を徹底しました。

定期回収については、月賦管理簿を活用した入金管理の徹底、延滞等の督促を強化するなど底上げに努めた結果、前年を上回りました。

回収の最大化、再生機会の提供の観点から、一部弁済による保証債務免除及び経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理を適正に実施しました。

③回収業務の効率化

コンビニエンスストアからの振込や自動振替等の利用促進を図り、入金方法の選択の幅を広げることで定期回収の底上げを図りました。

また、回収見込みのない求償権について、管理事務停止(62億24百万円)及び求償権整理(104億77百万円)

を適正に実施しました。

④再生支援の取り組み

事業を継続し再生見込みのある求償権先については、金融機関や中小企業再生支援協議会との連携により、求償権消滅保証やDDS(資本的劣後化)を実施し、抜本的な事業再生支援に取り組みました。

東日本大震災により影響を受けた求償権先に対しては、特定調停を利用した再生スキームに着手しました。

(4)その他間接部門

①コンプライアンス及びリスク管理の徹底

不正事件の再発防止策を踏まえ策定した平成26年度コンプライアンスプログラムに基づき、個人データ取扱状況の点検・監査、コンプライアンス・個人情報保護法内部研修や管理職による職員ヒアリング、外部講師による研修会等を計画的に実施することにより、コンプライアンスのさらなる浸透と意識の向上を図るとともに、コンプライアンス実現に不可欠となる良好な職場コミュニケーションの形成に努めました。

- ▶コンプライアンス委員会の開催(10月、12月、3月)
- ▶個人データ取扱状況の点検(8月、1月)、監査(10月、2月)
- ▶コンプライアンス内部研修の実施(6月、10月、3月)
- ▶管理職による一般職員へのヒアリングの実施(10月、12月)
- ▶個人情報内部研修の実施(10月、3月)
- ▶外部講師による研修会の開催(全職員対象:11月、2月、管理職対象:7月)

システムリスクについては、「ネットワークシステム管理運用規程」に則り、操作監視用ソフトの導入によるセキュリティの向上を図り、情報漏洩防止対応ソフトのバージョンアップを行うとともに、サーバの記憶容量拡大や外部媒体バックアップ装置導入等の障害・不具合等の防止に向けた対応により管理強化を図りました。

反社会的勢力等を含めた不正利用の防止については、各部署からの情報や新聞掲載された事件等の情報を蓄積しデータベース化することで、情報の共有化を図りました。

②運営規律の強化

平成25年度経営計画に対する実施状況について自己評価を行い、外部評価委員会で業務実績等についての評価を受けました。また、評価内容については月報、ホームページ等で公表しました。

平成26年度経営計画を策定し、その内容を月報、ホームページ等で公表して経営の透明性を高めました。また、毎月実施する部課長会議で、事業計画の達成状況等について確認するなどにより進行管理の徹底を図りました。

月次統計や年度の業務実績については、月報やホームページ及びマスコミへの公表を通じて、適時適切な公表を行いました。

また、ディスクロージャー誌「あらまし2014」により、平成25年度の業務実績やコンプライアンスへの取り組み等を公表しました。

③経営基盤の充実

さらなる業務の改善・効率化を図るため、協会内グループウェアを更改するとともに、既存データの移行作業など、人事管理システムの27年度稼働に向けた準備作業を進めました。

永久保存文書のマイクロフィルム化や外部倉庫を活用した書類管理については、他協会の状況把握や課題等の整理にあたるなど、27年度実施に向けて検討を進めました。

市場金利が低迷するなか、安全性及び流動性を考慮したうえで、効率的な資金運用に努めました。また、全職員を対象とした決算説明会を開催し、職員のコスト意識の醸成を図るとともに、毎月予算の執行状況について確認を行い、経費削減に努めました。

CRD保証料率区分別保証債務残高状況について、四半期ごとに部課長会議にて情報共有を図り、信用リスクの適切な管理に努めました。

④災害危機管理の強化

安否確認システムの安定運用により事業継続計画(BCP)の運用強化を図ることで、地震等の災害等不測の事態に備えました。また、災害時等のデータ毀損のリスクを低減するため、バッチ処理による帳票データについてシステムセンター内サーバへの保存を開始しました。

⑤人材育成

職員の一層のレベルアップを図るため、平成26年度研修計画に基づき全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ58名の職員を派遣するとともに、19名の職員が通信教育講座を受講しました。また、中小企業診断士の資格取得に向け、上期・下期に各1名を中小企業大学校に派遣し、2名とも資格を取得したことにより、26年度末における中小企業診断士の有資格者は21名となりました。

日本政策金融公庫との意見交換会を通じ、信用補完制度を取り巻く環境や信用保険に対する知識取得に努めました。

⑥広報活動の充実

月報誌「保証だより」やディスクロージャー誌「あらまし2014」、各種パンフレットの発行により、当協会の業務内容や保証制度等に係る周知に努めるとともに、ホームページの有効活用により、当協会の新着情報だけでなく関係機関の情報についても適時掲載するなど、情報発信に努めました。また、新設制度等について県政記者クラブへのプレスリリースにより周知を図るとともに、経営相談会の開催日等について下野新聞への広告掲載やFM栃木での告知を行いました。

保証制度や当協会が実施する経営支援策等について、市町や商工団体の協力のもと、各機関の広報誌へ掲載するなど周知に努めました。

信用保証実務や信用保証制度の適切な運用を図るため、金融機関や関係機関の担当者向けの手引書「ハンディマニュアル」及び「信用保証委託申込書記入の手引」の改訂版を作成し、金融機関をはじめとする関係機関に配布を行い周知に努めました。

保証利用企業を対象に、当協会が実施する経営支援策に対する認知度や利用ニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施しました。

⑦その他の取組事項

協会業務の改善・効率化のため、他協会への業務視察を実施しました。

職員の健康を保持・増進するため、産業医による健康セミナーを開催しました。

3.事業計画について

保証承諾については、中小企業の資金需要が本格的な回復に至らなかったことに加え、超低金利の金融環境も相まって、17,691件（前年比93.6%）、1,525億7百万円（同95.4%）となり、件数・金額ともに前年を下回りました。計画（金額ベース）に対しては89.7%でした。

保証債務残高は、保証承諾の減少に加え、償還額の増加等により、67,019件（前年比97.8%）、4,252億17百万円（同94.1%）となり、前年度末から1,465件、265億3百万円の減少となりました。計画（金額ベース）に対しては93.5%でした。

代位弁済は、各種経営支援の実施や返済緩和等の条件変更への柔軟な対応を行ったものの、原材料価格や人件費の上昇、消費税増税後の消費停滞等の影響により、1,097件（前年比110.6%）、83億50百万円（同116.4%）となり、件数・金額ともに前年を上回り、計画（金額ベース）に対しては119.3%でした。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなるなか、早期回収の着手、進行管理の徹底等により回収の最大化に努めた結果、150件（前年比100.7%）、18億67百万円（同115.9%）と前年を上回りました。計画（金額ベース）に対しては116.7%でした。

平成26年度の主要業務数値は、次のとおりです。

	件 数	金 額	計 画 値	計画達成率
保 証 承 諾	17,691件(93.6%)	1,525億07百万円(95.4%)	1,700億円	89.7%
保証債務残高	67,019件(97.8%)	4,252億17百万円(94.1%)	4,550億円	93.5%
代 位 弁 済	1,097件(110.6%)	83億50百万円(116.4%)	70億円	119.3%
回 収	150件(100.7%)	18億67百万円(115.9%)	16億円	116.7%

※（ ）内の数値は対前年度比を示しています。

4.収支計画について

年度経営計画に基づく保証業務の適正な執行と経営効率化の徹底により、収支差額は18億21百万円を計上しました。この収支差額については、全国と比較し保証債務残高に対する基本財産の割合が低位であることから、基本財産に12億75百万円、収支差額変動準備金に5億46百万円を繰り入れました。

平成26年度の決算概要(収支計算書)は、次のとおりです。

	金 額
経 常 収 入	50億26百万円
経 常 支 出	31億42百万円
経 常 収 支 差 額	18億84百万円
経 常 外 収 入	102億26百万円
経 常 外 支 出	105億01百万円
経 常 外 収 支 差 額	▲2億75百万円
制度改革促進基金取崩額	2億12百万円
収支差額変動準備金取崩額	—
当 期 収 支 差 額	18億21百万円

5.財務計画について

基本財産のうち、基金は期中での変動はなく期末で48億68百万円でありました。

基金準備金は収支差額のうち12億75百万円を繰り入れた結果、期末では225億72百万円となりました。その結果、基本財産総額は274億40百万円となりました。

■外部評価委員会の意見等

- ・「エクセレント保証」、「ランクアップ保証」及び「大雪被害復旧設備資金保証料率割引制度」の創設や「新規・カムバック保証推進キャンペーン」の実施など、企業実態に応じた機動的かつきめ細やかな資金繰り支援に取り組んでいることは評価できます。今後も協会収支を考慮しながら、保証協会の保証を必要とする資金繰りの厳しい先に対しても適切かつ柔軟な対応に努めるとともに、保証料率引き下げによる負担軽減策を講じることを望みます。また、「創業等連携サポート制度」を活用するなど創業支援に積極的に取り組んでいますが、金融機関との連携により、国や県の地方創生に関する施策を金融面から後押しする役割についても期待します。
- ・高止まりしている返済緩和先への期中支援が重要課題となっていますが、経営サポート会議の積極的な開催や「外部専門家等活用支援事業」による中小企業診断士の派遣、「経営改善計画策定費用補助事業」の取扱開始など、経営改善支援に係る取り組みについて強化が図られており、また、「DDS」や「求償権消滅保証」を実施し、抜本的な事業再生支援にも取り組んでいることは評価できます。業績が厳しくても救える企業に対して、引き続き金融機関や関係機関と緊密な関係を構築し、経営改善支援に取り組むことを期待します。
- ・内部規程、要領・手引き等の改訂や人事体制の変更を行うなど不正事件の再発防止策が実施され、内部管理体制の強化が図られています。今後も、研修等の継続的な実施によりコンプライアンス意識の向上を図るとともに、職場の雰囲気やコミュニケーションといった面にも十分注意を払い、二度と繰り返さないよう運営の強化に努めることを期待します。
- ・収支面では、業務費等コスト削減が図られ安定した収支差額を計上しており、業績的には順調に推移しています。また、収支差額変動準備金等も積み上げられており、将来に対する備えはできているものと考えられます。今後は、保証債務残高の減少が予想されることから、さらなる効率的な業務体制の構築に努めることを期待します。

なお、第3次中期事業計画及び平成26年度経営計画の評価については、当協会webサイトに掲載しています。

地域産業資源活用支援関連特例の創設について

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」(平成19年法律第39号)の改正に伴い、地域産業資源活用支援関連特例が創設されました。

地域産業資源活用支援関連特例とは、地域産業資源活用支援事業に関する計画について主務大臣の認定を受けた一般社団法人若しくは一般財団法人又はNPO法人を中小企業者と見なす新たな保険特例です。

対 象 と な る 資 金	地域産業資源活用支援事業の実施に必要な資金
保 証 限 度 額	2億8,000万円

I N F O R M A T I O N



外部講師によるコンプライアンス研修会を実施しました

平成27年度コンプライアンスプログラムに基づき、7月17日(金)に新日本有限責任監査法人の田谷直樹氏及び岡田勇人氏をお招きし、「コンプライアンスを意識した企業活動について」をテーマにご講演いただきました。

当協会では、コンプライアンスプログラムを策定し研修や職員ヒヤリング等を実施することで、コンプライアンスの更なる浸透と意識の向上に努めています。

「かめま創業支援ネットワーク」が発足しました

起業・創業の促進による経済活性化を目的とし鹿沼市により策定された創業支援事業計画が、産業競争力強化法に基づき国に認定されたことを受け、「かめま創業支援ネットワーク」が構築されました。

同ネットワークは鹿沼市、鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼市内に本・支店を置く金融機関、商工組合中央金庫宇都宮支店、当協会にて構成され、各機関が連携し、起業・創業を目指す方に適切な支援を提供します。

なお、「鹿沼創業支援」事業のスタートにあたり、8月6日(木)鹿沼市民情報センターにて、キックオフセレモニー並びに第1回全体会議が開催されました。

INFORMATION



東京信用保証協会「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2015」(出展支援)のご案内

当協会は、東京信用保証協会主催の「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2015」において、次の企業の出展を支援させていただきます。

なお、9回目を迎える同融合展は、中小企業・小規模事業者のみなさまに新たなビジネスチャンスの創出やビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、事業の発展に貢献することを目的に開催されます。



【県内出展者】

株式会社仲好舎(埼玉県鴻巣市(大田原市))	株式会社大和義肢製作所(さくら市)	株式会社ヤマナカ家具工業(小山市)
-----------------------	-------------------	-------------------

【開催概要】

日	時	平成27年10月2日(金) 午前10時から午後5時
会	場	東京国際フォーラム 展示ホール
主	催	東京信用保証協会
専 用 W e b ペ ー ジ		http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistinfo/fair/

真岡商工会議所「創業セミナー」のご案内

真岡商工会議所が開催する「創業セミナー」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業セミナー」に関する詳細につきましては、真岡商工会議所(TEL0285-82-3305)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日	程	平成27年8月26日(水)、28日(金)、9月1日(火)、3日(木) 午後6時から9時
会	場	真岡商工会議所 会議室
対 象	者	真岡市で創業をお考えの方
メ イ ン 講 師		中小企業診断士 須田秀規 氏
受 講 料		無料
募 集 定 員		20名
ホ ー ム ペ ー ジ		http://www.moka-cci.or.jp/

I N F O R M A T I O N



大田原商工会議所「創業スクールin大田原」のご案内

大田原商工会議所が開催する「創業スクールin大田原」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業スクールin大田原」に関する詳細につきましては、大田原商工会議所（TEL0287-22-2273）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日	程	平成27年8月29日(土)、9月2日(水)、6日(日)、9日(水)、16日(水)、19日(土)、26日(土)、30日(水) 水曜日:午後6時30分から9時 土・日曜日:午前10時から午後4時
会	場	大田原商工会議所
対 象	者	創業を予定している方、創業して間もない方
メ イ ン	講 師	中小企業診断士 上邑芳和 氏
受 講	料	10,800円
募 集	定 員	30名(定員になり次第締切)
ホ ー ム ペ ー ジ		http://www.ohawaracci.or.jp/

那須烏山商工会「那須烏山マイビジネス支援セミナー」のご案内

那須烏山商工会が開催する「那須烏山マイビジネス支援セミナー」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「那須烏山マイビジネス支援セミナー」に関する詳細につきましては、那須烏山商工会（TEL0287-82-2323）にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日	程	平成27年9月3日(木)、17日(木)、10月1日(木)、15日(木)、29日(木)、11月12日(木)、26日(木) 午後6時から9時
会	場	那須烏山商工会館
対 象	者	創業を目指す方、創業して間もない方
メ イ ン	講 師	株式会社UI志援コンサルティング 中小企業診断士 東健司 氏
受 講	料	5,000円
募 集	定 員	10名
ホ ー ム ペ ー ジ		http://nakara.shokokai-tochigi.or.jp/

INFORMATION



佐野商工会議所「創業塾」のご案内

佐野商工会議所が開催する「創業塾」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「創業塾」に関する詳細につきましては、佐野商工会議所(TEL0283-22-5511)にお問い合わせください。創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日	程	平成27年9月11日(金)、16日(水)、23日(水)、25日(金)、29日(火)、10月7日(水)、9日(金)、14日(水)、21日(水)、23日(金) 午後6時30分から9時30分				
会	場	佐野商工会議所 3階大会議室				
対	象	者 創業に関心のある方、創業を目指している方、創業後間もない方など				
メ	イ	ン	講	師	HRリード合同会社 中小企業診断士 石井克幸 氏	
受	講	料	5,000円			
募	集	定	員	30名(事前予約制)		
ホ	ー	ム	ペ	ー	ジ	http://www.sanocci.or.jp/

鹿沼商工会議所「事業の方向性を見極める 鹿沼創業スクール」のご案内

鹿沼商工会議所が開催する「事業の方向性を見極める 鹿沼創業スクール」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「事業の方向性を見極める 鹿沼創業スクール」に関する詳細につきましては、鹿沼商工会議所(TEL0289-65-1111)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日	程	《体験講座》 平成27年9月3日(木) 午後6時から8時 《創業スクール》 平成27年9月17日(木)、10月22日(木)、11月5日(木)、19日(木) 午後6時30分から8時30分 平成27年9月26日(土)、10月3日(土)、17日(土) 午前9時から正午 平成27年10月8日(木)、28日(水)、11月12日(木) 午後2時から4時				
会	場	鹿沼商工会議所 4階中会議室				
対	象	者	創業に興味・関心のある方			
メ	イ	ン	講	師	株式会社サクシード 中小企業診断士 水沼啓幸 氏	
受	講	料	5,400円			
募	集	定	員	30名(定員になり次第締切)		
ホ	ー	ム	ペ	ー	ジ	http://www.kanumacci.org/

I N F O R M A T I O N



日光商工会議所「夢への第一歩 日光創業スクール」のご案内

日光商工会議所が開催する「夢への第一歩 日光創業スクール」において、当協会の職員が信用保証制度や創業関係保証などについてご説明させていただきます。

なお、「夢への第一歩 日光創業スクール」に関する詳細につきましては、日光商工会議所(TEL0288-50-1171)にお問い合わせください。

創業をお考えの多くの方にご参加いただけますよう、みなさまのご協力をお願いします。

【開催概要】

日 程	平成27年9月26日(土)、10月3日(土)、12日(月・祝)、17日(土)、24日(土)、31日(土) 午前9時から午後4時
会 場	日光商工会議所 日光事務所
対 象 者	新たに創業を予定している方、起業に興味・関心のある方
メ イ ン 講 師	栃木県中小企業診断士会派遣講師
受 講 料	10,800円
募 集 定 員	30名(定員になり次第締切)
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.nikkocci.or.jp/

協賛イベントのご案内

当協会は、市町村特別保証制度を実施している市町の地域活性化にお役立ていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

市町名	イベント名	開催日程・会場
市貝町	第4回サシバの里いちかい夏まつり花火大会	平成27年8月29日(土) 市貝町中央公民館グラウンド
益子町	土祭2015	平成27年9月13日(日)から28日(月) 益子町内各所
那須町	第13回那須九尾まつり	平成27年9月27日(日) 那須町余笹川ふれあい公園

9月のスケジュール

■9月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
30	31	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	1	2	3

9月のスケジュール

3	木	当協会職員による経営相談会
11	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)
17	木	当協会職員による経営相談会
25	金	代位弁済実行日(書類引渡しは前日)

ほっとひと息

企業支援課を紹介します。

企業支援課の
みんなに質問!



- Q① 出身地
- Q② 好きな食べ物・お酒
- Q③ 趣味・特技
- Q④ とちぎの好きなところ
- Q⑤ マイブーム・近況



皆様には常日頃より、多大なるご支援・ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

企業支援課は、創業される方への保証及びサポート、経営改善が必要な方への経営計画策定や金融調整等の経営面の支援、事故報告の提出があった方への期中支援等を担当しています。今年度は、中小企業診断士の先生方の協力を得て、企業の皆様を経営面から支援する「経営安定化支援事業」にも取り組んでいます。男性11名、女性2名、総勢13名の課です。私どもの業務は、金融機関をはじめとする関係機関の皆様との“強固な連携が最重要”と認識していますので、引き続きご協力賜りますようお願いいたします。

企業支援課長



安西 克巳

Q③ 旅行が好きです。先日、「青春18切符」を購入しましたので、思いっきりローカル線の旅を楽しもうと思います。体力さえあれば、学生時代を思い出して、遠くの町まで行ってみたいのですが…。

Q④ 栃木県は、日光のみならず、下野薬師寺、足利学校など、素晴らしい歴史があります。また、小林隆さん著「とちぎの桜を歩く」、栃木県庁作成「名木百選」等で紹介されている木々を見に出かけるだけでも十分に楽しめます。「とちぎ」は、本当にいいところです。



Q③ 「御朱印帳」を片手に社寺を巡ったり、温泉に入ったり、地元の名物を食べたりと、非日常を感じられる旅行が好きです。
Q⑤ キューピーの「ディップソースバーニャカウダ」がオススメです。1年を通して旬の野菜でバーニャカウダを楽しんでいます。

課長代理 金敷 裕史(経営支援担当)



Q③ 趣味はスキーです。家族でスキーに行くと、子供はターンを覚えず直滑降のゲレンデの暴走族と化し、私が慌てて追いかける構図となっています。
Q⑤ 先日子供がバック転を披露してくれました。私は体が硬いのでバック転は憧れてました。小学生にして既に親を超えた我が子に感動ひとしおです。

課長代理 永島 崇人(創業支援・期中支援担当)



Q② 焼肉・お寿司・パスタ…なんでも好きです。「食」は生きる力なり!
Q⑤ 毎日が忙しく、1日24時間では全然足りません。何の時間を増やしたいか? やはり一番は睡眠です。あとは、数年前より一人旅に憧れています。未実行ですが、大人の女の雰囲気妄想しています♡

係 長 仙波 千波(経営支援担当)





- Q① 千葉県生まれ、千葉県育ち。房総半島の海の潮風が全く届かない山奥で少年時代を過ごしました。
- Q② 日本酒が好きです。先日、酒蔵の見学会に参加したのですが、お酒の製造過程を知ることで、日本酒への愛がより一層深まりました。

係 長 小高 聖人(創業支援・期中支援担当)



- Q③ バズドラに2年程ハマっています。闘技場を周回するのが楽しいです。
- Q⑤ ダイエット&健康のため、毎日1～2時間のウォーキングに取り組んでいます。が、全く痩せる気配がしません…。

平塚 崇幸(経営支援・創業支援担当)



- Q③ 温泉巡りが好きです。最近は草津温泉に行ってきました。
- Q⑤ 5月5日に入籍しました♡こどもの日のため、この先結婚記念日を忘れて妻に怒られることはなさそうです(笑)

黒川 哲郎(経営支援・創業支援担当)



- Q⑤ ロードバイク乗りです。段々、山や峠へ出向く回数が増え、自分をいじめようとする傾向が強くなってきています(笑)最近、2台目のロードバイクを購入しました。多少背伸びしてしまったので、納車までには機材負けしないスマートな紳士になれるよう精進します。

鈴木 志彦(経営支援担当)



- Q① 鹿沼市出身。中学生の頃にはぶつつけ秋祭りで手古舞を経験しました。
- Q③ バレエを3年、ダンスを20年続けています。昨年の発表会では自分で振付けたダンスをチームで披露しました。現在は日本舞踊にも興味があり、いつか挑戦してみたいです。

人見 真美(創業支援・期中支援担当)



- Q② 無類の炭酸飲料好きです。嬉しい時も炭酸!辛い時も炭酸!とにかくいつでも炭酸!!
- Q③ 珠算と暗算です。学生時代に6段まで取得し、県大会でも優勝したことがあります。

八木澤 俊(創業支援・期中支援担当)

企業支援課担当

足利支所担当エリアを除く経営支援・創業支援・期中支援

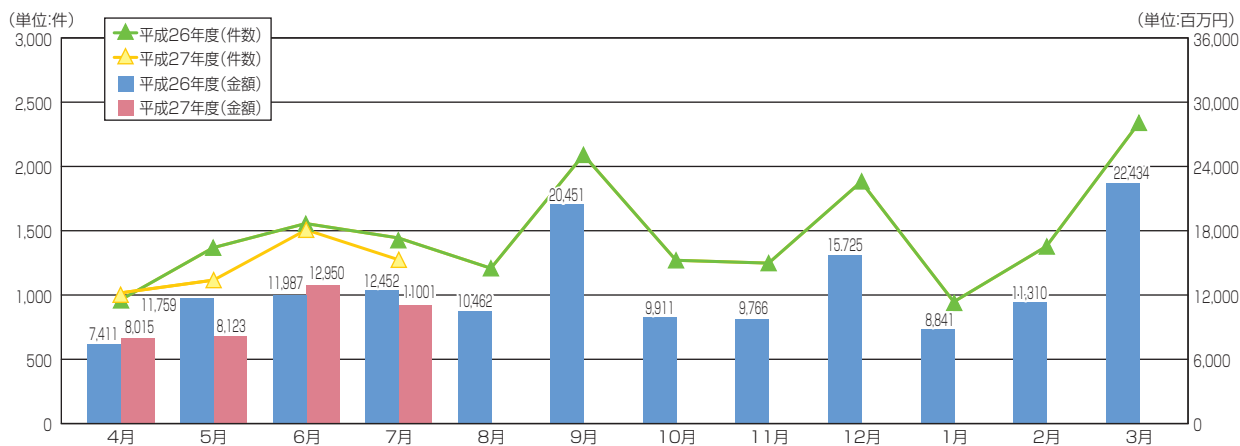
平成27年7月の保証動向

(単位: 百万円, %)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
保 証 申 込	1,365	90.1	12,021	92.2	5,237	92.8	44,456	95.1
保 証 承 諾	1,259	87.2	11,001	88.3	4,854	91.1	40,090	91.9
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	65,303	96.7	405,002	92.9
条 件 変 更	947	98.2	8,533	87.7	3,879	97.5	36,517	97.3
事 故 報 告	98	70.5	472	47.2	381	86.0	2,181	68.4
代 位 弁 済 (元 利)	63	175.0	379	119.9	347	128.5	2,175	95.2

■ 保証承諾

件数1,259件(前年比87.2%)、金額110億円1百万円(同88.3%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。制度別では、県制度の金額が前年比110.3%と前年を上回りました。業種別では、小売業の金額が前年比109.3%となったのをはじめ、運送業、卸売業が前年を上回りました。



【制度別】

(単位: 百万円, %)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一 般 保 証	314	4,108	37.3	82.5	1,293	16,112	40.2	89.9
制 度 保 証	945	6,892	62.7	92.3	3,561	23,977	59.8	93.3
協 会 制 度	183	2,705	24.6	98.3	613	8,229	20.5	94.5
県 制 度	245	1,766	16.1	110.3	884	6,065	15.1	110.4
市 町 村 制 度	517	2,421	22.0	77.7	2,064	9,683	24.2	84.3
合 計	1,259	11,001	100.0	88.3	4,854	40,090	100.0	91.9

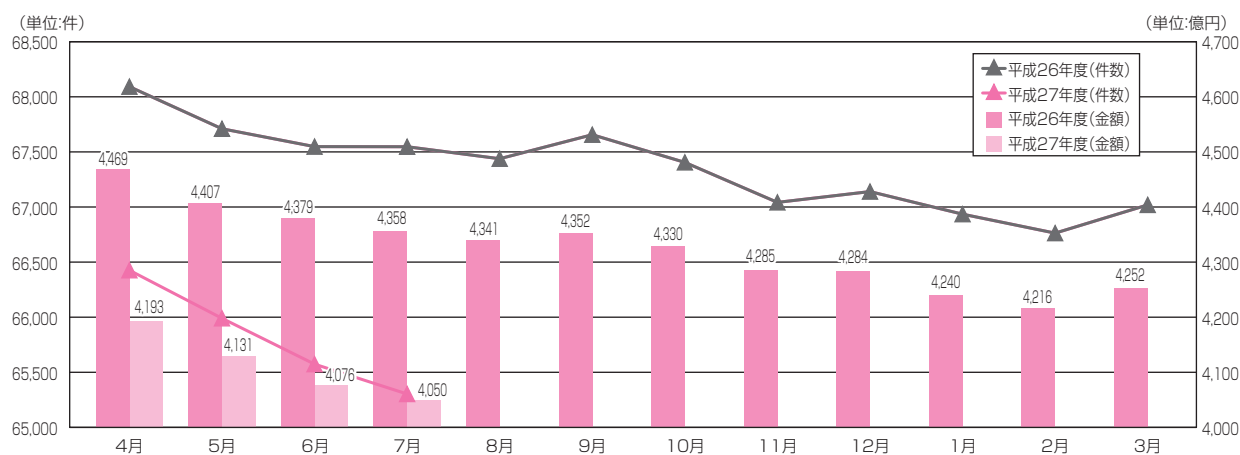
【業種別】

(単位: 百万円, %)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
建 設 業	410	3,483	31.7	77.9	1,645	13,061	32.6	89.0
製 造 業	195	1,926	17.5	80.9	769	7,494	18.7	91.6
サ ー ビ ス 業	164	1,382	12.6	82.6	652	5,100	12.7	93.1
運 送 業	45	604	5.5	100.7	182	1,896	4.7	101.8
卸 売 業	140	1,482	13.5	106.1	475	4,678	11.7	101.7
小 売 業	182	1,329	12.1	109.3	694	4,870	12.1	93.1
飲 食 店	60	209	1.9	51.3	246	1,093	2.7	70.3
そ の 他	63	585	5.3	191.0	191	1,898	4.7	93.9
合 計	1,259	11,001	100.0	88.3	4,854	40,090	100.0	91.9

■ 保証債務残高

件数65,303件(前年比96.7%)、金額4,050億2百万円(同92.9%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。



■ 期間及び返済方法に係る条件変更

件数947件(前年比98.2%)、金額85億33百万円(同87.7%)と、件数・金額ともに前年を下回りました。

(単位:百万円、%)

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
期 間 延 長	393	3,019	35.4	131.3	1,570	11,095	30.4	107.0
終 期 不 変	549	5,467	64.1	75.1	2,288	25,200	69.0	94.3
期 間 短 縮	5	47	0.6	30.7	21	221	0.6	48.5
合 計	947	8,533	100.0	87.7	3,879	36,517	100.0	97.3

■ 利用企業数

利用企業数は24,432企業、県内中小企業に占める浸透度は37.4%となりました。

(単位:%)

	県内中小企業者数	利用企業数	浸透度
平 成 2 6 年 3 月 末	65,262	24,945	38.2
平 成 2 7 年 3 月 末	65,262	24,702	37.9
平 成 2 7 年 7 月 末	65,262	24,432	37.4

平成27年7月保証承諾額ベスト30

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額	
			当 月 中	当年度累計
1	足 利 銀 行	本 店 営 業 部	398,470	1,187,370
2	足 利 銀 行	今 市 支 店	322,190	780,550
3	足 利 銀 行	佐 野 支 店	206,225	877,837
4	足 利 銀 行	大 田 原 支 店	168,100	360,610
5	足 利 銀 行	小 山 支 店	159,500	558,472
6	足 利 銀 行	黒 磯 支 店	158,200	558,879
7	足 利 銀 行	新 栃 木 支 店	156,000	253,200
8	足 利 銀 行	峰 町 支 店	150,000	340,000
9	足 利 銀 行	足 利 支 店	138,000	559,440
10	足 利 銀 行	粟 野 支 店	132,000	279,000
11	足 利 銀 行	宇都宮中央支店	117,920	481,110
12	足 利 銀 行	田 沼 支 店	115,100	457,625
13	三 井 住 友 銀 行	小 山 支 店	114,000	250,000
14	足 利 銀 行	小 山 東 支 店	111,750	320,000
15	足 利 銀 行	東 支 店	111,740	198,740
16	足 利 銀 行	栃 木 支 店	106,000	403,900
17	大田原信用金庫	黒 磯 支 店	104,300	242,500
18	栃 木 銀 行	真 岡 支 店	104,210	216,310
19	足 利 銀 行	問屋町出張所	104,000	192,000
20	足 利 銀 行	江 曾 島 支 店	103,580	673,829
21	常 陽 銀 行	真 岡 支 店	102,000	140,000
22	栃 木 銀 行	黒 磯 支 店	99,500	235,500
23	栃 木 銀 行	黒 磯 西 支 店	99,000	263,450
24	足 利 銀 行	茂 木 支 店	95,706	158,706
25	足 利 銀 行	鹿 沼 支 店	95,300	389,600
26	足 利 銀 行	一 条 町 支 店	93,000	476,240
27	足 利 銀 行	宇 都 宮 支 店	92,000	590,500
28	栃 木 銀 行	雀 宮 支 店	91,000	187,900
29	栃 木 銀 行	大 田 原 支 店	90,700	186,600
30	足 利 銀 行	鬼 怒 川 支 店	90,000	151,500

保証債務残高群別平成27年7月保証承諾額・件数ベスト15

【保証債務残高30億円以上】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	本店営業部	398,470
2	足利銀行	今市支店	322,190
3	足利銀行	佐野支店	206,225
4	足利銀行	大田原支店	168,100
5	足利銀行	小山支店	159,500
6	足利銀行	黒磯支店	158,200
7	足利銀行	足利支店	138,000
8	足利銀行	宇都宮中央支店	117,920
9	足利銀行	小山東支店	111,750
10	足利銀行	栃木支店	106,000
11	足利銀行	江曾島支店	103,580
12	栃木銀行	黒磯支店	99,500
13	足利銀行	鹿沼支店	95,300
14	足利銀行	一条町支店	93,000
15	足利銀行	宇都宮支店	92,000

順位	金融機関	店舗	件数
1	足利銀行	本店営業部	20
2	足利銀行	今市支店	15
3	栃木銀行	黒磯支店	14
4	足利銀行	鹿沼支店	13
5	栃木銀行	本店営業部	12
5	足利銀行	小山支店	12
7	足利銀行	黒磯支店	11
7	足利銀行	小山東支店	11
9	足利銀行	大田原支店	10
9	足利銀行	栃木支店	10
9	栃木銀行	足利支店	10
12	足利銀行	宇都宮中央支店	9
12	足利銀行	佐野支店	9
12	足利銀行	宇都宮支店	9
15	足利銀行	足利支店	7
15	足利銀行	江曾島支店	7

【保証債務残高20億円以上30億円未満】

(単位:千円)

順位	金融機関	店舗	金額
1	足利銀行	新栃木支店	156,000
2	足利銀行	峰町支店	150,000
3	足利銀行	田沼支店	115,100
4	三井住友銀行	小山支店	114,000
5	足利銀行	東支店	111,740
6	栃木銀行	真岡支店	104,210
7	栃木銀行	黒磯西支店	99,000
8	栃木銀行	大田原支店	90,700
9	足利銀行	真岡支店	89,400
10	栃木銀行	馬場町支店	88,200
11	大田原信用金庫	西那須野支店	88,000
12	栃木銀行	佐野支店	83,500
13	大田原信用金庫	本店営業部	79,350
14	足利銀行	間々田支店	73,500
15	栃木銀行	今市支店	69,520

順位	金融機関	店舗	件数
1	栃木銀行	真岡支店	17
2	栃木銀行	馬場町支店	16
3	栃木銀行	今市支店	14
4	大田原信用金庫	本店営業部	12
5	栃木銀行	氏家支店	11
6	栃木銀行	大田原支店	9
7	栃木銀行	陽南支店	8
7	栃木銀行	宇都宮東支店	8
9	三井住友銀行	小山支店	7
9	栃木銀行	栃木支店	7
9	栃木銀行	若草支店	7
9	足利銀行	東支店	7
9	足利銀行	田沼支店	7
14	栃木銀行	大田原西支店	6
14	足利銀行	峰町支店	6
14	栃木銀行	戸祭支店	6
14	栃木銀行	黒磯西支店	6
14	足利銀行	間々田支店	6

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

【保証債務残高10億円以上20億円未満】

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額
1	足 利 銀 行	栗 野 支 店	132,000
2	大田原信用金庫	黒 磯 支 店	104,300
3	足 利 銀 行	問 屋 町 出 張 所	104,000
4	常 陽 銀 行	真 岡 支 店	102,000
5	足 利 銀 行	茂 木 支 店	95,706
6	栃 木 銀 行	雀 宮 支 店	91,000
7	足 利 銀 行	鬼 怒 川 支 店	90,000
8	桐 生 信 用 金 庫	堀 込 支 店	86,000
9	筑 波 銀 行	小 山 支 店	69,000
9	栃 木 銀 行	足 利 南 支 店	69,000
11	栃 木 信 用 金 庫	本 店 営 業 部	68,300
12	足利小山信用金庫	栗 宮 支 店	66,000
13	鹿沼相互信用金庫	南 支 店	62,850
14	鹿沼相互信用金庫	緑 町 支 店	62,700
15	烏 山 信 用 金 庫	本 店 営 業 部	61,350

順位	金 融 機 関	店 舗	件 数
1	栃 木 銀 行	茂 木 支 店	12
2	大田原信用金庫	黒 磯 支 店	11
2	烏 山 信 用 金 庫	本 店 営 業 部	11
4	鹿沼相互信用金庫	緑 町 支 店	10
4	栃 木 銀 行	御 幸 ヶ 原 支 店	10
4	栃 木 銀 行	真 岡 西 支 店	10
4	鹿沼相互信用金庫	南 支 店	10
4	栃 木 銀 行	大 平 支 店	10
9	栃 木 銀 行	宝 積 寺 支 店	9
9	栃 木 銀 行	宇 都 宮 北 支 店	9
9	栃 木 銀 行	野 木 支 店	9
12	栃 木 銀 行	烏 山 支 店	8
12	足 利 銀 行	栗 野 支 店	8
12	鹿沼相互信用金庫	今 市 支 店	8
12	那 須 信 用 組 合	黒 田 原 支 店	8

【保証債務残高10億円未満】

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗	金 額
1	常 陽 銀 行	小 山 東 支 店	86,000
2	足 利 銀 行	古 河 支 店	80,000
3	足利小山信用金庫	山 前 支 店	79,400
4	栃 木 信 用 金 庫	岩 舟 支 店	78,700
5	那 須 信 用 組 合	大 田 原 支 店	75,594
6	烏 山 信 用 金 庫	氏 家 支 店	67,700
7	鹿沼相互信用金庫	本 店 営 業 部	60,500
8	真 岡 信 用 組 合	益 子 支 店	54,700
9	栃 木 信 用 金 庫	間 々 田 支 店	50,000
10	烏 山 信 用 金 庫	宇 都 宮 支 店	46,200
11	足利小山信用金庫	栃木卸センター支店	46,000
12	足 利 銀 行	塩 谷 支 店	45,850
13	佐 野 信 用 金 庫	石 塚 支 店	45,690
14	栃 木 信 用 金 庫	大 平 南 支 店	43,000
15	栃 木 銀 行	大 曾 支 店	42,000

順位	金 融 機 関	店 舗	件 数
1	烏 山 信 用 金 庫	氏 家 支 店	12
2	烏 山 信 用 金 庫	黒 羽 支 店	11
3	那 須 信 用 組 合	大 田 原 支 店	9
4	真 岡 信 用 組 合	益 子 支 店	8
4	足利小山信用金庫	山 前 支 店	8
6	真 岡 信 用 組 合	荒 町 支 店	7
6	栃 木 銀 行	泉 が 丘 支 店	7
6	栃 木 信 用 金 庫	雀 宮 支 店	7
6	佐 野 信 用 金 庫	石 塚 支 店	7
6	大田原信用金庫	美 原 支 店	7
11	佐 野 信 用 金 庫	田 沼 支 店	6
11	鹿沼相互信用金庫	本 店 営 業 部	6
11	大田原信用金庫	矢 板 支 店	6
11	那 須 信 用 組 合	馬 頭 支 店	6
11	足 利 銀 行	久 下 田 支 店	6

※金額または件数が同数(同順位)の場合、保証債務残高の大きい店舗から順に表記しています。

各種統計 (平成27年7月)

1 事業概況

(単位:千円、%)

		当 月 中				当 年 度 累 計			
		件 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
保 証 申 込		1,365	90.1	12,021,165	92.2	5,237	92.8	44,456,233	95.1
保 証 承 諾		1,259	87.2	11,000,794	88.3	4,854	91.1	40,089,554	91.9
申 込 取 消		68	101.5	534,959	89.3	268	143.3	2,421,850	153.9
貸 付 実 行		1,288	87.5	10,987,775	93.2	4,904	90.2	41,712,952	91.8
償 還		1,497	104.2	13,213,322	96.7	6,274	102.7	59,769,087	101.1
保 証 債 務 残 高		—	—	—	—	65,303	96.7	405,001,684	92.9
条 件 変 更		947	98.2	8,533,093	87.7	3,879	97.5	36,517,078	97.3
事 故 報 告 受 付		98	70.5	471,734	47.2	381	86.0	2,180,866	68.4
被 請 求 残 高		—	—	—	—	105	178.0	760,353	158.0
代位弁済	元 金	63	175.0	376,970	120.0	347	128.5	2,163,283	95.2
	利 息	0	—	1,779	104.3	0	—	12,079	95.0
	元 利	63	175.0	378,749	119.9	347	128.5	2,175,361	95.2

2 資金使途別保証状況

(単位:千円、%)

使 途	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
運 転	1,070	9,421,764	85.6	87.5	4,141	34,621,523	86.4	91.9
設 備	131	1,189,770	10.8	100.4	457	3,482,471	8.7	94.2
運 転 設 備	58	389,260	3.5	78.7	256	1,985,560	5.0	88.4
合 計	1,259	11,000,794	100.0	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9

3 期間別保証状況

(単位:千円、%)

期 間	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
6 か 月 以 下	197	1,281,994	11.7	92.7	862	6,083,455	15.2	94.0
6 か 月 超 1 年 以 内	180	1,859,150	16.9	88.9	617	6,432,769	16.0	89.8
1 年 超 3 年 以 内	181	1,143,026	10.4	64.0	690	4,522,577	11.3	73.9
3 年 超 5 年 以 内	434	2,778,779	25.3	77.0	1,743	10,892,417	27.2	96.5
5 年 超 7 年 以 内	169	1,834,025	16.7	105.3	576	5,389,620	13.4	97.0
7 年 超 10 年 以 内	87	1,629,820	14.8	125.5	328	5,655,775	14.1	99.0
10 年 超	11	474,000	4.3	87.8	38	1,112,941	2.8	86.0
合 計	1,259	11,000,794	100.0	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9
平 均 保 証 期 間	48.4 ヶ月				47.3 ヶ月			

4 金額別保証状況

(単位:千円、%)

金 額	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
5,000千円以下	734	2,094,421	19.0	84.0	2,918	8,464,155	21.1	90.4
5,000千円超 10,000千円以下	297	2,574,222	23.4	86.9	1,150	10,155,510	25.3	90.6
10,000千円超 30,000千円以下	179	3,610,820	32.8	88.6	623	12,491,587	31.2	92.3
30,000千円超 50,000千円以下	33	1,446,825	13.2	74.3	116	5,240,375	13.1	83.8
50,000千円超 100,000千円以下	14	1,004,506	9.1	120.6	43	3,163,927	7.9	106.2
100,000千円超	2	270,000	2.5	192.9	4	574,000	1.4	212.6
合 計	1,259	11,000,794	100.0	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9

5 金融機関別保証状況

(平成27年7月)

金融機関	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
都市銀行	12	217,000	163.2	29	545,000	1.4	130.7	726	10,434,319	2.6	80.8
みずほ銀行	2	20,000	26.7	8	142,000	0.4	95.9	235	3,861,963	1.0	80.3
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	—	—	—	—	55	1,027,477	0.3	72.5
三井住友銀行	7	114,000	196.6	17	250,000	0.6	167.8	311	3,343,462	0.8	83.4
りそな銀行	2	43,000	—	3	113,000	0.3	150.7	110	1,876,122	0.5	80.3
埼玉りそな銀行	1	40,000	—	1	40,000	0.1	—	15	325,294	0.1	92.1
地方銀行	410	5,309,211	95.1	1,632	19,076,590	47.6	107.8	24,521	192,452,490	47.5	95.0
足利銀行	356	4,611,556	99.6	1,389	16,183,556	40.4	112.4	19,981	156,527,132	38.6	98.3
山形銀行	2	30,560	436.6	9	206,460	0.5	232.0	94	1,015,912	0.3	97.7
東邦銀行	—	—	—	1	10,000	0.0	29.4	53	387,521	0.1	78.6
群馬銀行	24	250,995	76.7	124	1,443,765	3.6	79.3	2,638	22,488,384	5.6	80.6
常陽銀行	12	293,000	62.3	40	681,350	1.7	85.4	716	6,643,153	1.6	92.2
筑波銀行	16	123,100	90.2	69	551,459	1.4	97.9	1,036	5,380,077	1.3	80.7
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	3	10,311	0.0	43.8
第二地方銀行	406	2,561,783	68.0	1,595	10,182,199	25.4	70.1	22,700	116,471,911	28.8	89.4
栃木銀行	385	2,406,579	66.1	1,538	9,781,674	24.4	69.8	21,991	111,824,694	27.6	89.4
福島銀行	3	39,000	327.7	8	76,500	0.2	384.4	89	882,649	0.2	94.2
大東銀行	1	5,000	—	4	40,300	0.1	87.8	72	422,477	0.1	71.3
東和銀行	15	83,204	79.2	38	200,725	0.5	52.2	418	2,547,184	0.6	100.4
東日本銀行	2	28,000	215.4	7	83,000	0.2	136.1	130	794,907	0.2	74.0
信用金庫	364	2,541,980	102.4	1,367	8,910,765	22.2	94.4	14,379	72,925,269	18.0	94.4
足利小山信用金庫	64	496,880	133.1	238	1,722,130	4.3	90.4	3,164	16,761,498	4.1	95.5
栃木信用金庫	69	577,100	88.4	298	2,016,440	5.0	94.4	3,266	15,333,922	3.8	93.2
鹿沼相互信用金庫	60	395,630	175.4	194	1,157,480	2.9	87.2	2,139	11,114,567	2.7	93.3
佐野信用金庫	37	175,390	47.0	134	925,665	2.3	91.0	1,222	5,912,747	1.5	96.4
大田原信用金庫	50	377,650	152.3	211	1,297,810	3.2	116.7	2,012	11,136,297	2.7	93.0
烏山信用金庫	70	392,080	74.2	251	1,529,290	3.8	90.5	2,057	9,809,872	2.4	97.3
白河信用金庫	3	19,250	56.6	13	70,250	0.2	101.1	173	944,772	0.2	82.9
桐生信用金庫	8	89,500	420.2	20	157,200	0.4	142.9	291	1,556,784	0.4	94.1
アイオー信用金庫	—	—	—	1	3,000	0.0	—	3	12,469	0.0	103.9
館林信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	4	6,568	0.0	21.3
結城信用金庫	3	18,500	71.2	7	31,500	0.1	44.7	48	335,772	0.1	107.7
信用組合	67	370,820	78.6	226	1,291,800	3.2	88.8	2,848	11,416,575	2.8	99.8
真岡信用組合	30	151,440	61.0	82	341,250	0.9	58.9	1,043	3,972,591	1.0	107.2
那須信用組合	37	219,380	98.3	144	950,550	2.4	108.6	1,794	7,351,909	1.8	96.1
横浜中央信用組合	—	—	—	—	—	—	—	11	92,075	0.0	121.9
政府系金融機関	—	—	—	5	83,200	0.2	106.6	129	1,301,120	0.3	95.3
商工組合中央金庫	—	—	—	5	83,200	0.2	106.6	125	1,293,755	0.3	95.4
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	4	7,365	0.0	86.7
合 計	1,259	11,000,794	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9	65,303	405,001,684	100.0	92.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		金 融 機 関
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
2	41,647	523.2	5	95,459	4.4	42.6	0.91	1.73	都市銀行
1	7,958	—	1	7,958	0.4	150.7	0.21	0.11	みずほ銀行
—	—	—	2	21,602	1.0	269.8	2.10	0.57	三菱東京UFJ銀行
1	33,688	423.2	1	33,688	1.5	152.1	1.01	0.55	三井住友銀行
—	—	—	1	32,210	1.5	22.6	1.72	6.10	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	13.07	埼玉りそな銀行
19	181,168	93.6	143	1,279,138	58.8	126.0	0.66	0.50	地方銀行
14	155,686	157.4	100	777,485	35.7	102.9	0.50	0.47	足利銀行
—	—	—	2	9,684	0.4	—	0.95	—	山形銀行
—	—	—	3	14,745	0.7	—	3.80	—	東邦銀行
4	5,904	—	21	194,678	8.9	122.8	0.87	0.57	群馬銀行
1	19,578	23.8	12	168,643	7.8	203.5	2.54	1.15	常陽銀行
—	—	—	5	113,903	5.2	617.7	2.12	0.28	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
23	110,665	133.4	114	488,047	22.4	94.1	0.42	0.40	第二地方銀行
23	110,665	139.6	97	371,611	17.1	79.0	0.33	0.38	栃木銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	福島銀行
—	—	—	1	3,380	0.2	—	0.80	—	大東銀行
—	—	—	1	3,925	0.2	8.1	0.15	1.90	東和銀行
—	—	—	15	109,130	5.0	—	13.73	—	東日本銀行
13	36,171	125.2	74	286,928	13.2	63.0	0.39	0.59	信用金庫
6	23,008	459.9	27	121,777	5.6	132.1	0.73	0.53	足利小山信用金庫
3	1,949	34.0	25	76,258	3.5	186.4	0.50	0.25	栃木信用金庫
2	3,698	—	5	10,783	0.5	16.3	0.10	0.56	鹿沼相互信用金庫
—	—	—	5	35,002	1.6	48.1	0.59	1.19	佐野信用金庫
2	7,516	202.7	4	26,616	1.2	88.4	0.24	0.25	大田原信用金庫
—	—	—	8	16,492	0.8	25.2	0.17	0.65	烏山信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	7.68	白河信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	結城信用金庫
6	9,098	—	11	25,790	1.2	37.3	0.23	0.60	信用組合
4	3,176	—	8	17,622	0.8	25.5	0.44	1.86	真岡信用組合
2	5,922	—	3	8,168	0.4	—	0.11	—	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	横浜中央信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	政府系金融機関
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
63	378,749	119.9	347	2,175,361	100.0	95.2	0.54	0.52	合 計

6 制度別保証状況

(平成27年7月)

制 度	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一般保証	314	4,108,495	82.5	1,293	16,112,307	40.2	89.9	8,593	98,441,543	24.3	111.5
制度保証	945	6,892,299	92.3	3,561	23,977,247	59.8	93.3	56,710	306,560,141	75.7	88.2
協会制度	183	2,705,142	98.3	613	8,229,153	20.5	94.5	10,876	116,840,512	28.8	88.4
事業者カードローン根保証	43	201,700	96.6	177	792,700	2.0	91.1	1,121	4,698,876	1.2	95.9
当座貸越根保証	11	173,000	64.1	52	995,500	2.5	79.9	376	6,871,558	1.7	121.1
割引保証(手形・電子記録債権)	5	21,804	102.8	12	56,774	0.1	105.0	24	178,643	0.0	80.5
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	210	955,094	0.2	81.7
小口零細企業保証	20	61,600	173.0	68	180,800	0.5	106.3	549	928,529	0.2	109.8
景気対応緊急保証制度	—	—	—	—	—	—	—	1,566	15,044,630	3.7	71.2
経営力強化保証	2	43,404	—	6	90,904	0.2	366.5	53	1,161,085	0.3	1,255.0
経営者保証ガイドライン対応保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクセレント保証	1	100,000	29.9	5	240,000	0.6	48.3	37	1,307,907	0.3	1,040.0
ランクアップ保証	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハーモニーサポート保証	31	710,280	—	43	899,880	2.2	—	25	386,732	0.1	—
金融機関提携保証	29	772,000	68.6	105	2,766,000	6.9	73.2	2,038	33,103,660	8.2	83.4
金融機関提携セーフティ保証	—	—	—	—	—	—	—	97	697,901	0.2	71.2
無担保当貸5000保証	26	738,000	65.9	92	2,611,000	6.5	71.2	808	20,901,098	5.2	91.3
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	604	8,581,127	2.1	70.8
しんきんスクラム2000保証	—	—	—	3	42,000	0.1	51.2	133	868,774	0.2	78.2
その他の金融機関提携保証	3	34,000	—	10	113,000	0.3	389.7	396	2,054,761	0.5	79.3
商工いきいき特別保証	10	33,400	224.2	33	111,740	0.3	90.8	1,473	2,801,116	0.7	80.8
その他の協会制度	31	587,954	79.2	112	2,094,855	5.2	107.7	3,404	49,402,683	12.2	90.1
県制度	245	1,766,366	110.3	884	6,065,195	15.1	110.4	18,902	109,102,463	26.9	83.9
創業支援資金	7	30,440	69.9	28	112,990	0.3	66.5	722	1,857,688	0.5	85.1
経営安定資金	108	669,500	111.2	424	2,513,487	6.3	115.4	14,844	81,542,009	20.1	79.9
経営サポート資金	23	309,806	93.0	76	1,061,368	2.6	91.3	1,114	12,561,280	3.1	113.9
経営力強化融資	2	15,906	—	2	15,906	0.0	—	2	15,745	0.0	—
借換融資	21	293,900	88.2	74	1,045,462	2.6	89.9	1,112	12,545,535	3.1	113.8
中小企業設備資金	5	57,220	141.6	29	279,620	0.7	159.8	510	3,144,775	0.8	89.0
中小企業運転資金	101	681,900	166.6	324	2,061,230	5.1	176.1	1,194	5,676,674	1.4	105.5
一般枠	33	364,500	89.0	98	876,930	2.2	74.9	1,007	4,672,107	1.2	86.9
短期枠	68	317,400	—	226	1,184,300	3.0	—	187	1,004,567	0.2	—
流動資産活用資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	354	2,215,228	0.5	77.2
その他の県制度	1	17,500	10.1	3	36,500	0.1	5.7	164	2,104,809	0.5	69.5
市町村制度	517	2,420,791	77.7	2,064	9,682,899	24.2	84.3	26,932	80,617,166	19.9	94.6
市町村特別保証制度	505	2,373,291	77.0	1,919	8,812,399	22.0	83.7	26,771	79,320,450	19.6	94.7
その他の市町村制度	12	47,500	153.2	145	870,500	2.2	91.4	161	1,296,716	0.3	87.4
合 計	1,259	11,000,794	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9	65,303	405,001,684	100.0	92.9

7 保険別保証状況

(平成27年7月)

制 度	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
一般枠保証	1,166	9,848,450	87.7	4,524	36,187,054	90.3	90.5	40,885	229,323,567	56.6	107.3
別枠保証	93	1,152,344	94.5	330	3,902,500	9.7	107.2	24,418	175,678,117	43.4	79.1
エネルギー対策保証	1	40,000	71.4	5	95,500	0.2	52.6	77	1,955,978	0.5	170.6
中小企業特定社債保証	—	—	—	8	440,000	1.1	127.9	180	7,703,680	1.9	112.7
流動資産担保融資保証	2	20,640	89.6	4	34,720	0.1	34.7	13	330,400	0.1	70.4
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	129	962,477	0.2	79.0
セーフティネット保証	24	398,158	130.9	63	991,635	2.5	113.8	16,164	107,708,606	26.6	73.4
5号認定	24	398,158	130.9	63	991,635	2.5	118.7	12,035	75,364,072	18.6	73.0
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	4,022	31,707,879	7.8	74.6
創業等関連保証	2	22,000	—	12	107,500	0.3	198.0	874	1,691,448	0.4	67.5
創業関連保証	27	87,640	70.8	101	330,370	0.8	72.0	573	1,619,967	0.4	251.6
東日本大震災復興緊急保証	37	583,906	162.6	133	1,775,234	4.4	119.0	6,150	51,480,188	12.7	84.1
経営改善サポート保証	—	—	—	4	127,541	0.3	92.6	44	1,254,557	0.3	912.3
別枠保証その他	—	—	—	—	—	—	—	214	970,815	0.2	78.0
合 計	1,259	11,000,794	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9	65,303	405,001,684	100.0	92.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制 度
9	91,068	114.3	46	435,602	20.0	119.5	0.44	0.41	一般保証
54	287,681	121.8	301	1,739,760	80.0	90.6	0.57	0.55	制度保証
22	116,690	74.6	100	697,100	32.0	74.1	0.60	0.71	協会制度
—	—	—	2	8,313	0.4	190.4	0.18	0.09	事業者カードローン根保証
1	30,123	—	1	30,123	1.4	—	0.44	—	当座貸越根保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	割引保証（手形・電子記録債権）
1	4,716	36.6	1	4,716	0.2	31.7	0.49	1.27	中小企業金融安定化特別保証
2	1,211	—	8	8,107	0.4	137.0	0.87	0.70	小口零細企業保証
2	9,124	69.3	14	156,478	7.2	89.2	1.04	0.83	景気対応緊急保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営者保証ガイドライン対応保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エクセレント保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ランクアップ保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ハーモニーサポート保証
1	3,338	90.0	13	212,043	9.7	119.5	0.64	0.45	金融機関提携保証
—	—	—	2	3,477	0.2	198.5	0.50	0.18	金融機関提携セーフティ保証
—	—	—	2	99,847	4.6	763.7	0.48	0.06	無担保当貸5000保証
—	—	—	4	91,134	4.2	58.5	1.06	1.29	セーフティサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	しんきんスクラム2000保証
1	3,338	90.0	5	17,585	0.8	258.2	0.86	0.26	その他の金融機関提携保証
5	8,774	103.0	26	57,233	2.6	251.9	2.04	0.65	商工いきいき特別保証
10	59,404	50.2	35	220,087	10.1	40.7	0.45	0.98	その他の協会制度
22	149,802	193.8	124	812,129	37.3	104.4	0.74	0.60	県制度
3	18,626	503.5	7	36,812	1.7	125.1	1.98	1.35	創業支援資金
15	91,377	323.2	91	545,373	25.1	97.2	0.67	0.55	経営安定資金
3	39,706	428.5	11	100,148	4.6	200.5	0.80	0.45	経営サポート資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化融資
3	39,706	428.5	11	100,148	4.6	200.5	0.80	0.45	借換融資
—	—	—	3	23,286	1.1	274.4	0.74	0.24	中小企業設備資金
1	93	0.9	6	19,469	0.9	36.3	0.34	1.00	中小企業運転資金
1	93	0.9	6	19,469	0.9	36.3	0.42	1.00	一般枠
—	—	—	—	—	—	—	—	—	短期枠
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産活用資金
—	—	—	4	68,292	3.1	109.1	3.08	2.18	経営安定特別借換資金
—	—	—	2	18,748	0.9	145.8	0.89	0.42	その他の県制度
10	21,189	887.3	77	230,531	10.6	114.5	0.29	0.24	市町村制度
10	21,189	887.3	77	230,531	10.6	114.5	0.29	0.24	市町村特別保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の市町村制度
63	378,749	119.9	347	2,175,361	100.0	95.2	0.54	0.52	合 計

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制 度
26	149,078	159.7	154	847,911	39.0	144.5	0.37	0.27	一般枠保証
37	229,671	103.2	193	1,327,451	61.0	78.2	0.76	0.76	別枠保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギー対策保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	—	—	—	—	—	26.27	流動資産担保融資保証
—	—	—	—	—	—	—	—	1.11	災害関係保証
25	115,229	59.6	144	905,511	41.6	75.5	0.84	0.82	セーフティネット保証
15	68,129	77.1	90	551,757	25.4	96.8	0.73	0.55	5号認定
10	47,100	44.9	53	352,661	16.2	57.2	1.11	1.45	6号認定
3	18,626	503.5	6	34,049	1.6	108.7	2.01	1.25	創業等関連保証
—	—	—	3	6,712	0.3	92.2	0.41	1.13	創業関連保証
8	91,100	716.5	39	376,463	17.3	120.3	0.73	0.51	東日本大震災復興緊急保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営改善サポート保証
1	4,716	59.3	1	4,716	0.2	47.5	0.49	0.80	別枠保証その他
63	378,749	119.9	347	2,175,361	100.0	95.2	0.54	0.52	合 計

8 業種別保証状況

(平成27年7月)

業 種	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
木材伐出業	5	31,200	524.4	6	39,200	0.1	93.4	46	323,314	0.1	108.5
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	9	108,276	0.0	67.3
土石採取業	3	66,937	—	6	83,937	0.2	103.6	97	771,954	0.2	69.7
建設業	410	3,482,748	77.9	1,645	13,060,572	32.6	89.0	16,790	96,369,174	23.8	93.0
製造業	195	1,926,483	80.9	769	7,494,274	18.7	91.6	13,316	98,009,957	24.2	90.8
食料品工業	14	143,900	39.0	75	1,334,850	3.3	101.5	1,328	12,740,107	3.1	93.3
繊維品工業	6	20,000	11.8	42	247,750	0.6	37.9	882	4,830,846	1.2	92.8
木材・木製品工業	9	94,600	56.0	36	321,400	0.8	71.2	436	3,864,962	1.0	82.7
家具・建具工業	7	53,100	342.6	29	195,100	0.5	96.2	489	2,276,394	0.6	90.6
紙工業	6	54,300	71.0	16	173,800	0.4	92.5	257	2,890,471	0.7	90.4
製版・製本業	2	3,000	150.0	4	10,000	0.0	125.0	35	108,734	0.0	105.3
化学工業	2	6,200	42.8	5	31,600	0.1	191.5	103	846,258	0.2	96.2
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	1	13,100	0.0	78.9
ゴム・プラスチック工業	17	217,000	85.9	61	624,311	1.6	74.1	1,260	10,597,009	2.6	94.2
ゴム製品製造業	1	30,000	37.5	3	34,700	0.1	18.0	76	707,739	0.2	69.7
皮革工業	—	—	—	—	—	—	—	31	189,970	0.0	93.2
窯業	12	184,158	230.2	41	524,318	1.3	158.3	525	4,856,513	1.2	93.6
金属工業	39	358,560	121.3	137	1,468,039	3.7	135.4	2,584	19,222,307	4.7	88.4
機械工業	20	189,390	52.0	96	829,531	2.1	61.2	1,776	15,281,253	3.8	90.4
電気機器工業	10	82,400	58.8	43	447,800	1.1	80.9	642	4,826,267	1.2	82.9
車両工業	8	72,025	62.8	31	289,025	0.7	110.9	517	5,197,993	1.3	99.4
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	2	17,618	0.0	78.8
その他の工業	37	367,850	205.4	130	786,150	2.0	136.1	2,016	7,143,960	1.8	93.6
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	6	11,656	0.0	65.5
ソフトウェア業	4	30,000	98.4	18	145,900	0.4	174.2	330	2,144,517	0.5	89.7
情報処理サービス業	1	20,000	66.7	2	30,000	0.1	49.6	20	242,283	0.1	84.1
印刷業	11	46,840	61.7	36	158,832	0.4	52.1	634	4,070,854	1.0	97.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	92,000	100.9	15	207,500	0.5	73.5	196	3,314,679	0.8	134.1
通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	164	1,382,326	82.6	652	5,100,186	12.7	93.1	9,857	56,719,279	14.0	93.8
放送業	—	—	—	—	—	—	—	24	214,261	0.1	104.8
情報通信サービス業	5	14,150	108.8	14	50,350	0.1	84.6	123	516,364	0.1	101.0
運輸サービス業	—	—	—	5	15,450	0.0	171.7	97	552,218	0.1	87.9
物品賃貸業	6	101,500	90.1	16	273,460	0.7	142.3	271	2,060,739	0.5	85.5
専門サービス業	14	63,100	95.0	50	204,200	0.5	105.7	1,021	2,901,794	0.7	78.2
広告業	3	68,000	213.2	17	148,700	0.4	113.3	257	1,017,051	0.3	90.6
技術サービス業	15	99,200	47.1	67	320,840	0.8	73.4	489	2,062,086	0.5	112.7
宿泊業	8	175,160	167.9	29	420,381	1.0	122.9	782	6,653,938	1.6	92.8
洗濯・理美容・浴場業	19	60,200	56.4	90	345,060	0.9	80.5	1,529	5,645,723	1.4	93.9
旅行業	2	15,000	150.0	9	51,200	0.1	141.0	87	326,968	0.1	110.0
その他の生活関連サービス業	7	192,800	258.1	21	293,800	0.7	98.2	403	3,412,191	0.8	92.0
映画・娯楽業	2	5,100	27.6	14	56,400	0.1	80.0	239	1,814,311	0.4	99.8
教育・学習支援業	8	33,400	33.6	30	216,500	0.5	66.9	415	2,606,564	0.6	94.3
医療・福祉業	43	350,716	77.2	146	1,316,266	3.3	78.7	1,892	12,578,251	3.1	97.6
廃棄物処理業	10	110,500	143.3	43	571,589	1.4	119.3	638	5,815,054	1.4	91.6
職業紹介・労働者派遣事業	1	5,000	9.3	18	287,250	0.7	198.8	147	1,564,291	0.4	133.7
その他の事業サービス業	13	52,000	25.1	51	314,240	0.8	61.8	1,014	5,307,622	1.3	85.9
その他のサービス業	8	36,500	155.7	32	214,500	0.5	140.7	429	1,669,851	0.4	98.7
インターネット付随サービス業	—	—	—	2	5,500	0.0	13.2	34	118,162	0.0	82.6
出版業	1	5,000	—	3	9,000	0.0	16.4	37	291,171	0.1	90.5
運送業	45	604,400	100.7	182	1,895,738	4.7	101.8	2,893	22,070,779	5.4	93.3
貨物運送取扱事業	—	—	—	—	—	—	—	24	366,940	0.1	81.7
倉庫業	1	30,000	—	4	67,000	0.2	42.7	38	985,776	0.2	141.7
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	140	1,481,825	106.1	475	4,678,114	11.7	101.7	6,057	46,781,996	11.6	91.0
小売業	182	1,329,449	109.3	694	4,869,885	12.1	93.1	9,473	51,446,503	12.7	94.2
保険媒介代理業	6	48,100	316.4	16	74,600	0.2	101.2	246	527,177	0.1	93.8
不動産業	31	264,500	270.4	102	1,249,650	3.1	135.4	1,585	9,099,827	2.2	97.3
物品預り・駐車場業	—	—	—	1	3,000	0.0	23.1	18	82,066	0.0	98.9
飲食店	60	208,986	51.3	246	1,092,566	2.7	70.3	3,925	13,399,891	3.3	95.4
業種外	—	—	—	—	—	—	—	28	143,910	0.0	86.1
合 計	1,259	11,000,794	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9	65,303	405,001,684	100.0	92.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業 種
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
18	71,562	41.4	68	300,404	13.8	97.0	0.31	0.30	建設業
17	69,951	599.4	80	535,280	24.6	95.8	0.55	0.52	製造業
1	18,701	—	11	52,070	2.4	25.0	0.41	1.52	食料品工業
—	—	—	4	9,460	0.4	19.7	0.20	0.92	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材・木製品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.07	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	石油・石炭製品工業
3	1,949	—	7	26,535	1.2	67.9	0.25	0.35	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	13	88,652	4.1	—	12.53	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	窯業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.23	金属工業
—	—	—	19	266,621	12.3	228.5	1.74	0.69	機械工業
8	43,804	—	8	43,804	2.0	190.9	0.91	0.39	電気機器工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
5	5,496	69.0	18	48,137	2.2	66.4	0.67	0.95	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報処理サービス業
—	—	—	3	5,526	0.3	58.2	0.14	0.23	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
1	7,958	123.5	36	209,853	9.6	210.6	0.37	0.16	サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
—	—	—	2	6,629	0.3	—	1.20	—	運輸サービス業
1	7,958	—	2	9,293	0.4	148.5	0.45	0.26	物品賃貸業
—	—	—	10	42,713	2.0	455.9	1.47	0.25	専門サービス業
—	—	—	2	4,105	0.2	78.3	0.40	0.47	広告業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	技術サービス業
—	—	—	5	28,812	1.3	—	0.43	—	宿泊業
—	—	—	5	18,517	0.9	—	0.33	—	洗濯・理美容・浴場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.42	映画・娯楽業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.04	教育・学習支援業
—	—	—	3	20,746	1.0	247.0	0.16	0.07	医療・福祉業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.11	廃棄物処理業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.98	職業紹介・労働者派遣事業
—	—	—	7	79,038	3.6	184.2	1.49	0.69	その他の事業サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	その他のサービス業
—	—	—	2	14,984	0.7	—	12.68	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
—	—	—	14	126,769	5.8	100.5	0.57	0.53	運送業
—	—	—	—	—	—	—	—	1.30	貨物運送取扱事業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
—	—	—	36	219,366	10.1	37.5	0.47	1.14	卸売業
16	135,995	134.5	65	590,915	27.2	105.4	1.15	1.03	小売業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
—	—	—	8	37,592	1.7	—	0.41	—	不動産業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
11	93,284	486.7	35	134,673	6.2	453.3	1.01	0.21	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
63	378,749	119.9	347	2,175,361	100.0	95.2	0.54	0.52	合 計

9 地区別保証状況

(平成27年7月)

	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
市 町 村	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
市	1,103	9,728,987	88.0	4,288	35,954,976	89.7	92.2	57,181	356,449,916	88.0	92.9
宇都宮市	315	2,814,970	82.9	1,354	11,648,972	29.1	89.3	17,458	109,555,009	27.1	93.5
足利市	89	908,713	112.7	322	2,912,004	7.3	101.3	5,002	34,537,024	8.5	92.8
栃木市	102	1,008,550	118.1	395	3,200,690	8.0	96.9	5,033	30,411,297	7.5	91.2
佐野市	81	810,690	66.5	314	3,314,042	8.3	91.2	4,026	26,309,711	6.5	98.1
鹿沼市	78	606,850	102.2	265	2,184,395	5.4	100.8	3,655	24,192,087	6.0	94.6
日光市	55	574,890	125.6	223	2,068,901	5.2	99.2	2,981	18,412,471	4.5	94.2
小山市	88	1,006,155	99.5	318	3,157,076	7.9	104.1	5,344	32,850,729	8.1	88.8
真岡市	59	384,950	79.3	171	925,970	2.3	66.8	2,172	11,415,845	2.8	88.9
大田原市	66	546,494	113.9	235	1,669,574	4.2	103.7	2,600	16,884,474	4.2	96.0
矢板市	17	85,900	40.4	68	560,000	1.4	109.1	1,041	5,566,274	1.4	87.9
那須塩原市	75	558,500	73.2	315	2,483,259	6.2	79.6	4,525	27,935,537	6.9	90.6
さくら市	27	123,100	47.5	112	743,418	1.9	90.8	1,230	7,845,522	1.9	90.7
那須烏山市	27	174,225	61.7	80	376,525	0.9	56.9	932	4,783,798	1.2	97.0
下野市	24	125,000	53.2	116	710,150	1.8	94.1	1,182	5,750,137	1.4	95.7
町	143	1,042,682	80.6	518	3,426,653	8.5	87.5	7,439	38,821,542	9.6	93.7
上三川町	9	43,000	22.6	35	261,700	0.7	66.4	708	4,148,166	1.0	87.3
益子町	19	114,150	76.1	69	295,731	0.7	81.0	893	3,485,867	0.9	101.5
茂木町	16	165,706	230.8	42	262,406	0.7	122.0	627	2,617,004	0.6	94.4
市貝町	9	51,940	123.8	24	174,440	0.4	73.4	382	2,207,728	0.5	95.4
芳賀町	8	25,500	46.2	31	143,890	0.4	64.5	453	2,116,553	0.5	94.1
壬生町	21	161,700	129.8	85	595,500	1.5	95.6	1,119	6,261,186	1.5	93.6
野木町	20	85,500	74.0	50	339,850	0.8	96.0	487	2,269,991	0.6	93.4
塩谷町	3	106,100	663.1	17	220,600	0.6	211.8	263	1,400,727	0.3	90.2
高根沢町	11	56,900	37.2	52	365,700	0.9	89.3	764	4,475,174	1.1	97.3
那須町	17	184,000	73.2	71	483,850	1.2	70.5	1,265	7,823,898	1.9	91.9
那珂川町	10	48,186	39.0	42	282,986	0.7	92.5	478	2,015,247	0.5	95.5
県外	13	229,125	226.0	48	707,925	1.8	102.5	683	9,730,226	2.4	92.8
合 計	1,259	11,000,794	88.3	4,854	40,089,554	100.0	91.9	65,303	405,001,684	100.0	92.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	市 町 村
45	269,012	85.9	306	1,995,502	91.7	111.9	0.56	0.46	市
13	74,130	43.6	97	554,001	25.5	103.1	0.51	0.46	宇都宮市
3	8,941	187.5	22	143,594	6.6	25.5	0.42	1.51	足利市
8	56,233	—	43	199,771	9.2	105.8	0.66	0.57	栃木市
—	—	—	15	95,281	4.4	137.7	0.36	0.26	佐野市
3	23,277	—	11	114,269	5.3	64.3	0.47	0.69	鹿沼市
—	—	—	9	7,144	0.3	44.4	0.04	0.08	日光市
9	86,223	421.6	53	655,175	30.1	1,751.5	1.99	0.10	小山市
4	3,176	3.9	10	33,936	1.6	23.8	0.30	1.11	真岡市
4	13,152	—	12	50,504	2.3	—	0.30	—	大田原市
1	3,881	—	1	3,881	0.2	429.8	0.07	0.01	矢板市
—	—	—	16	55,892	2.6	169.1	0.20	0.11	那須塩原市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.13	さくら市
—	—	—	10	41,775	1.9	2,314.6	0.87	0.04	那須烏山市
—	—	—	7	40,281	1.9	902.9	0.70	0.07	下野市
13	79,268	3,067.6	34	128,394	5.9	32.8	0.33	0.94	町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	上三川町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.27	益子町
—	—	—	7	16,820	0.8	139.1	0.64	0.44	茂木町
—	—	—	—	—	—	—	—	0.30	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	4.63	芳賀町
4	9,327	—	10	28,596	1.3	—	0.46	—	壬生町
—	—	—	4	8,439	0.4	76.8	0.37	0.45	野木町
—	—	—	4	4,597	0.2	—	0.33	—	塩谷町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.57	高根沢町
9	69,941	—	9	69,941	3.2	49.5	0.89	1.66	那須町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那珂川町
5	30,469	—	7	51,465	2.4	46.6	0.53	1.05	県外
63	378,749	119.9	347	2,175,361	100.0	95.2	0.54	0.52	合 計

当協会の取り組みおよび保証制度のご紹介

創業等連携サポート制度

創業等連携サポート制度は、創業または分社化を目指すみなさまを地域の支援機関と当協会が連携し、事業の成長を支援することを目的とし創設した制度です。

本制度では、創業等に関するご相談から計画策定支援、事業開始後の経営支援までニーズに応じたサポートを行います。

さらに、当協会からの支援として、本制度をご利用されるみなさまの保証料率を0.2%引き下げます。
創業等に関する制度の保証料率0.8%－0.2%割引＝**0.6%** ※平成28年3月31日融資実行分まで

創業・開業、分社化を目指すみなさまへ

	創業等関連保証	創業関連保証
ご利用いただける方	以下の①～⑥の要件のいずれかに該当する方 ①事業を営んでいない個人で、1か月以内に事業を開始する具体的な計画がある方 ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です なお、支援創業関連保証については、[1か月以内]が[6か月以内]に延長されます ②事業を営んでいない個人で、事業を開始する具体的な計画があり、2か月以内に会社を設立する方 ただし、創業等関連保証については、借入金額と同額以上の自己資金が必要です なお、支援創業関連保証については、[2か月以内]が[6か月以内]に延長されます ③中小企業にあたる自らの会社で事業を継続しつつ、事業を開始する具体的な計画があり、新たな会社を設立する方 ④事業を営んでいない個人が開始した事業が、開始した日から5年を経過していない方 ⑤事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立した日から5年を経過していない方 ⑥自らの会社で事業を継続しつつ、新たに設立した会社が、設立した日から5年を経過していない方	
保証限度額	1,500万円	1,000万円 (支援創業関連保証の場合) 1,500万円
保証期間	10年以内(据置期間最長12か月)	
保証料率	0.80% (創業等連携サポート制度利用時の保証料率) 0.60%	
保証人	(個人) 不要 (法人) 代表者のみ	(個人) 原則不要 (法人) 原則代表者のみ
担保	不要	

小規模企業者のみなさまへ

小口零細企業保証制度	
ご利用いただける方	常時使用する従業員が20名(ただし、宿泊業と娯楽業を除く商業・サービス業は5名)以下の方
保証限度額	1,250万円(ただし、既存の保証付借入の残高と合算して1,250万円以内となる保証に限る)
対象資金	運転資金、設備資金
保証期間	10年以内(据置期間最長6か月)
保証料率	保証料率の引き下げ実施中 (引き下げ後の保証料率) 0.40%～2.10% ※平成28年3月31日保証申込(当協会受付)分まで
保証人	(個人) 原則不要 (法人) 原則代表者のみ
担保	原則不要

8

2015
vol.359

保証だより

協調融資型保証制度

ハーモニーサポート保証	
ご利用いただける方	業歴が3年以上の方
保証限度額	2億8,000万円 ただし、運転資金については直近申告期の平均月商の3倍以内
対象資金	運転資金、設備資金 ただし、借換資金の対象は本制度による貸付のみ
保証期間	運転資金 10年以内 設備資金 20年以内(据置期間最長12か月)
保証料率	保証料率の引き引き実施中 (引き引き後の保証料率)0.405%~1.710%
保証人	(個人) 原則不要 (法人) 原則代表者のみ
担保	必要に応じて
その他	本制度による借入(保証付借入)と同時に、当協会の保証を付さない借入(金融機関プロパー)を、保証付借入の6割以上の額で借り入れする必要があります。

※保証付借入＝総借入額×62.5% 金融機関プロパー＝総借入額×37.5%

外部専門家等活用支援事業(個別指導)

当協会をご利用中で経営改善の意欲がある中小企業・小規模事業者のみなさまに、豊富な経験と知識を有する専門家を当協会の費用負担(原則上限5回)で派遣しています。個別に実地調査・経営診断・助言・経営改善計画策定支援等を行うことで、みなさまが抱える経営課題の改善を早期に進めます。

※本誌発行日現在派遣している専門家は、中小企業診断士のみです。また、派遣にあたっては、経営課題の解決に高度・専門的な知識が不可欠であると当協会が判断した方に限らせていただきます。

経営改善計画策定費用補助事業

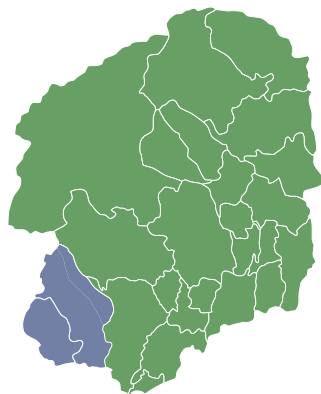
当協会をご利用中の中小企業・小規模事業者のみなさまに、国が実施している「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定した際の費用のうち、国の補助の対象(費用の2/3かつ上限200万円)とならず自己負担となった費用の一部を補助(上限20万円)します。

※本誌中の金額および構成比は四捨五入等により合計と一致しない場合があります。

表紙写真

さのまる
 (佐野市)
 【佐野市都市ブランド推進室提供】

さのまるは、2011年2月に誕生した佐野市のブランドキャラクターです。佐野らーめんのお椀の笠をかぶり、腰にはいもフライの剣を差した佐野の城下町に住む侍です。背後に写る石垣は、唐沢山城跡の高石垣で、2014年3月に国指定史跡に指定されました。

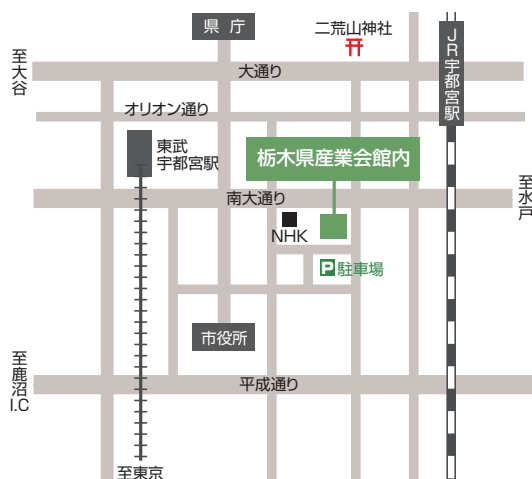


本 所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館

お問い合わせ

総務課 / 企画課 TEL.028-635-2121
保証一課 TEL.028-635-8883
保証二課 TEL.028-635-8884
保証三課 TEL.028-635-8886
企業支援課 TEL.028-635-8881
TEL.028-635-2195
管理課・管理事務課 TEL.028-635-2122
代位弁済課 TEL.028-635-8885

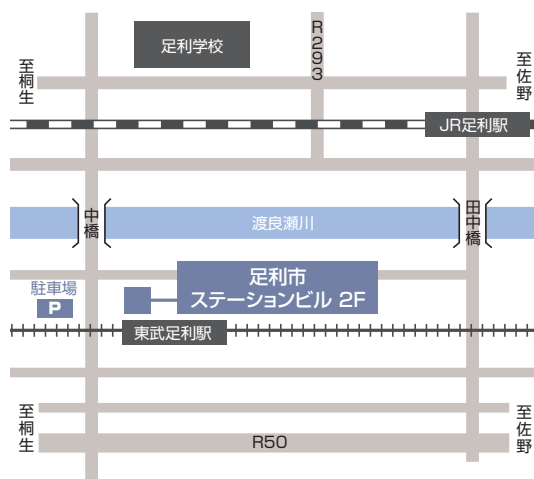


足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
足利市ステーションビル

お問い合わせ

業 務 課 TEL.0284-70-6339



明日をひらく中小企業とともに

栃木県信用保証協会



<http://www.cgc-tochigi.or.jp/>



この印刷物は「環境にやさしく」をモットーに「大豆油墨インキ」、「古紙配合率100%再生紙」、「E3PAのゴールドプラス基準」に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています E3PA:環境保護印刷推進協議会